FISCO

週刊相場観測誌
Ｍａｒｋｅｔ 展　望

Weekly Market Research Report
2020年7月6日号

ひろぎん証券

今週のPOINT

国内株式市場

日経平均はボックス相場継続へ

今週の分析銘柄　－ FISCO Selection ８ －

熊谷組【 東証1部 1861 】ほか

テーマ別分析

活躍分野が広い「画像認識」技術

話題のレポート

社会を変革する「DX関連銘柄」

スクリーニング分析

財務面での安心感強い出遅れ銘柄にリバウンド期待

信用リスクも高まる流れに

株式会社フィスコ

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1 今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
		新興市場	4
	米国株式市場		5
	為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
	債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2 マーケットを読む	今週のポイント		7
	日経平均株価		8
3 今週の分析銘柄	FISCO Selection	熊谷組〈1861〉東証1部	9
		GMOペイメントゲートウェイ〈3769〉東証1部	10
		ウチダエスコ〈4699〉JASDAQ	11
		日本マイクロニクス〈6871〉東証1部	12
		ALiNKインターネット〈7077〉マザーズ	13
		HOYA〈7741〉東証1部	14
		ゴールドウイン〈8111〉東証1部	15
		テレビ朝日HD〈9409〉東証1部	16
	読者の気になる銘柄	アダストリア〈2685〉東証1部	17
		サンデンHD〈6444〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	カワチ薬品〈2664〉東証1部	18
		アークス〈9948〉東証1部	18
4 カテゴリー考察	テーマ別分析		19
	スクリーニング分析		20
	先週の話題レポート		21
	信用需給動向		22
5 連載コラム			23

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

日経平均はボックス相場継続へ

■日経平均は 3 週間ぶり反落

前週の日経平均は3週間ぶりに反落。連邦準備理事会（FRB）が大手行に対するストレステストの結果を受けて配当や自社株買いを制限したことなどが嫌気され、26 日の NY ダウは730.05 ドル安と急反落した。週明け 29 日の日経平均は、この NY 株安と国内外での新型コロナウイルス感染拡大への懸念から反落してスタートし、大引けでは前週末比 517.04 円安となった。15 日以来、2 週間ぶりに終値で 22000 円を下回った。航空機のボーイングが上げをリードし、29 日の NY ダウが急反発した流れを受けて、30 日の日経平均も反発で始まった。中国の 6 月製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったことで上げ幅を前日比 453.26 円高まで広げたが、引けにかけては上げ幅を縮小。6 月の消費者信頼感指数が急回復し、パウエル FRB 議長の議会証言から追加支援策への期待も高まった 30 日の NY ダウ続伸を受け、7 月 1 日の日経平均も堅調な始まりとなった。ただ、為替の円高や東京都の新型コロナ感染者数増加が嫌気され、後場に入り下落に転じた。6 月のサプライマネジメント協会（ISM）製造業景況指数が好不況の節目を上回るポジティブサプライズとなった一方、新型コロナ感染者数の再拡大が警戒された 1 日の米国市場は主要 3 指数まちまち。2 日の日経平均は小反発で始まり、中国政府の景気刺激策への期待などから上値を試す場面があったものの、東京都の新型コロナ感染者数が2カ月ぶりに100 人を超えたと伝わり上げ幅を縮小した。2 日の米国市場は、注目された 6 月雇用統計が予想を上回り、経済の早期回復期待から大きく上昇して始まった。その後、全米の 1 日あたりの新型コロナ感染者数が過去最多に達したことが伝わり上げ幅を縮小したが、トランプ大統領が第 4 弾の経済支援策に着手したことが明らかになり上昇を維持した。3 日の東京市場は、米雇用統計を好感した米国市場の流れを受けて買い先行でスタート。東京都の新型コロナ感染者数が 2 日連続で 100 名超となったことが伝わったほか、3 日の米国市場が休場ということもあり、薄商いのなか伸び悩む場面が見られたものの、引けにかけて持ち直し、日経平均は 160.52 円高の 22306.48 円と続伸した。

■コロナ感染者数の動向と先物需給に波乱の芽も

今週の日経平均は、6 月中旬から続く 22000 円台前半のボックス相場を継続しそうだ。6 月の米雇用統計は非農業部門の雇用者数が 480 万人増と予想を上回り、労働市場の改善進展が確認された。このほか、米国では 6 月の消費者信頼感指数、ISM 製造業景況指数などの経済指標がいずれも市場の好感する結果となり、NY ダウは週間ベースで上昇に転じ、ナスダック総合指数も最高値更新が継続している。新型コロナワクチン開発の進展が伝わっていることも追い風に働いている。この米国市場の強調地合いが東京市場にも反映される形で、日経平均も底堅い展開となっている。その一方、米国では一部の州・地域で感染者が急増するなか、外食などを中心に経済活動再開の停止・撤回が拡大。国内では 2 日、3 日と感染者が 100 人を超えるなど、新型コロナに関連するネガティブなニュースも出てきている。経済回復の期待とウイルス感染拡大という強弱材料が対立するなかで、相場の方向が定まりにくく、日経平均は狭いレンジ相場の継続が見込まれる。経済指標の発表スケジュールでは、6 日に米 6 月 ISM 非製造業景況指数、8 日に日本の 6 月景気ウォッチャー調査の発表があるものの、相場の方向性を決めるだけのインパクトはなさそうだ。一方、需給的な懸念材料としては、国内大手証券が 7 月上～中旬に決算日が集中する上場投資信託（ETF）の分配金に絡み、先物に約 7000 億円の売り需要が発生すると試算するレポートがある。ETF 決算に相当する分配金支払い基準日は 8 日や 10 日に集中しているとされ、先物市場では波乱の芽がくすぶっている。このほか、東京都の新型コロナ感染者数の動向には一段の注意が必要だ。5 日の都知事選挙の投開票を通過し、感染者増を受けた何らかの警戒・規制が発せられた場合、ネガティブ材料として働いてくる。

■ファストリ決算や新興市場動向に注目

物色的には、株価指数がこう着状況を強めるなか、個別材料株の日替わり物色という展開が想定される。9 日には日経平均への影響度が大きいファーストリテイリング〈9983〉の第 3 四半期決算と 6 月国内ユニクロ売上推移速報の発表が予定されている。また、ソフトバンクグループ〈9984〉は出資先の米 IT 系保険会社レモネードが 2 日、NY 市場に新規上場し好スタートを切ったことが手掛かりとなり、4 日続伸のうえ 3 日は高値引けとなった。2 月に付けた年初来高値 5871 円に接近しており、高値更新となると物色面での明るい材料となる。このほか、7 日にマザーズ、10 日にジャスダックへ各 1 銘柄が新規上場する。新興市場が落ち着きを取り戻すかも焦点だ。

■米非製造業景況指数、中国消費者物価

今週の主な国内予定は、7 日に 5 月家計調査、5 月毎月勤労統計調査、5 月景気動向指数、8 日に 5 月国際収支、6 月景気ウォッチャー調査、9 日に 6 月マネーストック、5 月機械受注、6 月工作機械受注、7 月地域経済報告（さくらレポート）、10 日に 6 月国内企業物価が予定されている。海外では、6 日に米 6 月 ISM 非製造業景況指数、8 日に米 5 月消費者信用残高、9 日に中国 6 月消費者物価・生産者物価など予定されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

マザーズ調整入りで需給睨みのスタンス、好調 IPO は 2 社予定

■需給・株価トレンド崩れた銘柄では戻り待ちの売りも

今週の新興市場では、マザーズ指数は調整基調が続く可能性がある。人気株の信用買い残の整理は比較的早く進んでいるようだが、マザーズ指数は3月に付けた安値527.30pt（取引時間中）から直近高値1067.29pt（同）までほぼ一本調子に上昇してきたため、相応の調整はあるだろう。これまで良好だった株式需給や株価トレンドが大きく崩れた銘柄では戻り待ちの売りも出やすいとみられる。

ただ、EC（電子商取引）関連のメルカリ<4385>やBASE<4477>といったところは上昇基調を維持しており、株式需給は比較的良好だろう。コロナ禍がもたらしたニューノーマル（新常態）での新興株に対する期待はなお高く、他の銘柄も株式需給の改善状況を見ながら押し目買いスタンスで臨みたい。なお、今週は7月7日にフロイント産業<6312>、10日にブロッコリー<2706>、エクスモーション<4394>、リプロセル<4978>などが決算発表を予定している。

■IPO初値好調続く、今週はBエンジニアとSpeee

IPO関連では、コマースOneHD<4496>やエブレン<6599>、グッドパッチ<7351>が揃って公開価格の4倍前後となる初値を付けた。

今週は、7月7日にBranding Engineer<7352>がマザーズへ、10日にSpeee<4499>がジャスダックへそれぞれ新規上場する。このところの初値高騰に対する警戒ムードもじわり出てきているようだが、それでも個人投資家の初値買いスタンスは引き続き積極的だろう。また、先週はティアンドエス<4055>（8月7日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

マザーズ指数

メルカリ<4385>

BASE<4477>

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ウイルス感染第 2 波を警戒/米国株式相場　今週の見通し

■先週の動き

航空機メーカー、ボーイングの急伸や、ハイテク大手に買いが広がり週初は上昇で始まった。また、6 月消費者信頼感指数が予想以上の改善を示したほか、国立アレルギー・感染症研究のファウチ所長が議会証言で、ウイルスワクチンに関して楽観的な見解を示したことも好感材料となった。さらに、パウエル FRB 議長とムニューシン財務長官の議会証言で、追加支援策への期待が広がり、米中第 1 段階貿易協定続行も確認され堅調推移となった。ニューヨーク市が室内飲食再開先送りを決定し、米アリゾナ州の 1 日のウイルス感染者増加数が過去最多を記録、ヒューストンでの集中治室患者が受け入れ能力を上回るなど、ウイルス感染拡大の報道を嫌気して伸び悩む局面もあったが、ウイルスワクチンの開発期待や 6 月 ISM 製造業景況指数が予想外に活動の拡大を示す 50 を回復したことで投資家心理が改善した。6 月雇用統計も予想を上回る改善となり、速やかな景気回復への期待から主要株式指数は週を通じて上昇した。S&P500 種指数は 1998 年以来で最大の四半期上昇を記録、ナスダック総合指数は過去最高値を更新した。

ボーイングは米連邦航空局（FAA）が 2 度の墜落事故で運航停止となっている 737MAX 機について、複数の修正に関する安全性評価の審査が完了し試験飛行を開始したことが好感され上昇。電気自動車（EV）のテスラは 4−6 月期納車台数が市場予想を上回ったことが好感され急伸した。代替肉メーカーのビヨンドミートは中国のネット通販最大手、アリババと提携し、中国に参入することが明らかとなり上昇。ヨガアパレル小売りのルルレモンはホームフィットネスのミラー買収を発表し急伸した。また、大手金融ゴールドマンサックスやシティバンクは FRB のストレステスト後、配当計画の維持を発表して上昇。シェール大手のチェサピーク・エナジーはウイルスパンデミックなどが影響した原油安で経営が悪化し、連邦破産法 11 条に基づく会社更生手続きを申請した。

■今週の見通し

今週もウイルス感染状況や経済の回復動向を睨み慎重な展開を予想する。同時に、ウイルスワクチン、治療薬開発も前例のない異例な速さで進んでいることや追加財政、金融政策が下支えとなるため、堅調推移は続きそうだ。

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は議会証言で最近の経済指標が予想より早い回復を示唆していることを認識しながらも、経済や労働市場は危機前の水準を依然大幅に下回っており、2000 万人の失業者の雇用復帰にはかなりの時間を要すると慎重な姿勢を維持している。FRB は 6 月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録の中で、回復を支援するため当面緩和策を維持する必要性を強調。ウイルス第 2 波が年末にリセッションを一段と深刻化させる可能性も警告するなど警戒態勢を緩めていない。セントルイス連銀のブラード総裁は 3 月、4 月に底入れしたものの、細やかなリスク管理を怠ったり、第 2 波が起きた場合、企業破綻をさらに加速させ金融危機に陥る可能性も除外できないと警告している。

FRB は大手銀対象のストレステストでも、「ほとんどの資本は十分」としながらも、最悪のシナリオでは一部のリスクを警告し、大手銀に少なくとも 9 月まで増配や自社株買い再開を禁止、環境が変わることを前提に年後半に再度資本計画の再提出を求めるなど、パンデミックにより異例な慎重さを見せている。リセッションの深刻化や金融危機に陥るのを避けるため、トランプ大統領が第 4 弾の財政策に着手していることを明らかにしたほか、ムニューシン米財務長官も 7 月中に追加財政策をまとめる意向を示しており、相場支援材料となるだろう。

経済指標では、6 月サービス業 PMI（6 日）、6 月 ISM 非製造業指数（6 日）、5 月 JOLT 求人（7 日）、週次失業保険申請件数（9 日）、6 月生産物価指数（10 日）などが発表予定。特に経済の 7 割を占める消費の回復動向を判断するために 6 月 ISM 非製造業指数に注目したい。雇用の伸びが停滞する中、果たして予想通り活動拡大を示す 50 を回復できるかどうかに焦点が集まる。

企業決算ではアパレルのリーバイスストラウス（7 日）、給与・人事業務代行のペイチェック（7 日）、小売りのベッド・バス・エンド・ビヨンド（8 日）、ウォールグリーンブーツアライアンス（9 日）、大手航空会社のデルタ航空（10 日）などが予定されている。特にウイルスパンデミックで直接的打撃を受けたデルタ航空はかなりの減益が警戒される。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	106.00 円 ～ 109.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか。米国の新型コロナウイルスの感染再拡大と経済の早期正常化を見極める展開となり、期待と警戒でドル・円の取引では売買が交錯しそうだ。ただ、連邦準備制度理事会（FRB）のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作/YCC）導入への思惑は後退しており、投機的なドル売りは抑制される可能性がある。

先週発表された米国の6月ISM製造業景況指数や6月雇用統計などは予想以上の改善を示しており、米国経済の早期回復への期待が広がっている。パウエルFRB議長も議会証言で当初の想定よりも早く持ち直すとの見方を示し、今週発表の経済指標が堅調な内容だった場合は、リスク回避的な円買いは抑制される展開が見込まれる。

一方、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が指摘しているように、ユーロ圏経済も最悪期を脱したとの観測が広がっている。短期的には、経済指標を手がかりにユーロ買いが想定される。欧州復興基金については、ミシェル欧州連合（EU）大統領（常任議長）が妥協案を今週中に公表するもよう。妥協案が評価された場合、ユーロ買いを後押しし、ドルには下押し圧力となる。

ただ、米国内では複数の州で新型コロナウイルスの感染が再拡大していることや、香港統治をめぐる米中対立は深まっていることから、安全逃避的なドル買いがただちに縮小する状況ではないとの見方が多い。米国議会で香港自治法案が成立した場合、米中関係の見通しは一段と悪化すると懸念されている。これらの要因で米国株式や商品相場が大幅安となった場合、安全逃避的なドル買いがやや強まる可能性がある。

【米・6月ISM非製造業景況指数】（6日発表予定）

7月6日発表の米6月ISM非製造業景況指数は、49.1と、5月の45.4を上回る見通し。好不況の節目となる50に接近すれば早期回復への期待感から株高につながるが、ドルは下げ渋る展開となりそうだ。

【米・前週分新規失業保険申請件数】（9日発表予定）

7月9日発表の前週分新規失業保険申請件数は、改善度合いが注目される。雇用統計は回復基調にあるものの、申請件数は減少傾向が鮮明とは言い切れず、申請件数が予想を上回った場合、ドル売り材料となる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ	151.70 円 ～ 152.10 円
長期国債利回り予想レンジ	0.00 % ～ 0.05 %

■先週の動き

先週（6月29日－7月3日）の長期債利回りは上昇。国内外で新型コロナウイルスの感染増加が報じられたことから、安全逃避的な債券買いが観測されたが、複数の米主要経済指標は市場予想を上回っていたことや、米国政府は新たな経済支援策の導入を検討していることが判明したことから、早期の景気回復への期待が再浮上し、安全逃避的な債券買いは縮小。10年債利回りは7月2日に0.061%近辺まで上昇した。同日発表された6月米雇用統計は市場予想を上回る強い内容だったが、米国における新型コロナウイルスの感染拡大が警戒されたことで長期債利回りの上昇幅はやや縮小し、0.028%でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は弱含み。152円21銭で取引を開始し、一時152円22銭まで買われたが、米国経済指標の改善や米国におけるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の早期導入観測が後退したことを意識して利食い売りが優勢となった。7月1日の夜間取引で151円57銭まで下落したが、国内外におけるウイルス感染の再拡大を警戒して下げ渋り、151円96銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（7月6日－10日）の債券市場では、債券利回りはやや低下する見込み。国債発行の大幅増加の影響は無視できないものの、長期債と超長期債の需要はおおむね想定通りとの声が聞かれている。7月7日に行われる30年国債入札が無難な結果となった場合、投資家の超長期債購入意欲は衰えていないことが再確認され、10年以降の年限における利回り低下を促すことになりそうだ。ただ、国内外で新型コロナウイルスの感染増加に一定の歯止めがかかった場合、リスク回避的な債券買いはやや抑制される可能性がある。

債券先物9月限は主に151円台後半で推移か。30年国債入札が順調な結果となった場合、152円台に戻す可能性があるが、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が一服した場合、安全逃避的な取引は縮小し、債券先物は151円台後半でもみ合う状態が続く可能性は残されている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

国内外での感染者拡大傾向が重し、小売企業や安川電機の決算発表など注目

先週の日経平均は売りが先行、その後は下げ渋ったものの、戻りも限定的でもみ合いとなった。週初は、FRB による大手行に対しての自社株買い制限、米テキサス州での営業規制の動きなどがマイナス視された。その後は米中経済指標の改善などが下支えとなったものの、国内での感染者数再拡大が重しとなり、戻りは限られた。小売り各社の月次動向が注目されたが、総じて回復ペースは強まる一方で、20 日締め企業ほどの回復は見られなかった。週末にかけては百貨店各社の下げが目立った。

個別では、サンデンHD が事業再生ADRを申請、加えて、三陽商会や TSIHD が大幅な赤字決算を発表し、信用リスクが全般高まる状況となった。決算では、DCMHD、パイプド HD、ピックルス、アルテック、ケーヨー、クスリのアオキなどがプラス視され、EJHD、シーアールイー、アース製薬、日本農薬、エスプール、リテール P などは上方修正が好感された。OSG にはあく抜け感が強まった。あさひ、しまむら、J フロント、ダイセキ環境、アダストリア、串カツ田中、キユーピーなどはマイナス視され、オークワは出尽くし感が先行。スシローは月次動向が評価された。マイクロニクス、ガンホー、三井住友 FG、ヤマト HD、第一生命などには格上げが観測され、オリックスには格下げの動き。週初は DX 関連が続伸となり、ペッパーは事業売却報道が買い材料視された。米マイクロンの想定以上の決算発表で、半導体関連が買われる局面もあった。レオパレスはレノの保有比率低下報道が警戒材料に。

先週は各国の経済指標改善などが下支え材料となったが、今週は国内で景気ウオッチャー調査や工作機械受注が発表されるものの、米国での発表は少なくなる。一方、国内外での新型コロナウイルス感染者数拡大傾向は続くとみられ、株価の重しとなろう。緊急事態宣言発令はなくても、消費者の自粛行動によって、再度個人消費の落ち込みなどは意識されることに。マイナス影響が大きいセクターへの買いは手控えられてきそうだ。

今週は小売セクターを中心とする決算発表が最大の注目イベントとなる。コロナが商機となるもの、マイナスとなるもので、決算後の反応は二極化してくる可能性がある。6 日には高島屋、7 日には USMH、イオンモール、8 日にはディップ、ファミマ、イオン、9 日にはローソン、セブンアイ、ファーストリテ、10 日にはコスモス薬、安川電機などが発表予定となっている。なかでも安川電機などが注目か。工作機械受注と併せて、中国での回復傾向が一層鮮明化するようならば、同関連銘柄に対する見直しの動きへとつながっていきそうだ。物色の矛先はあらためてコロナ対策関連に向う公算。京大のコロナ薬候補発見報道から、治療薬やワクチンへの期待再面も。また、富士通のオフィス面積半減報道からは、テレワーク関連の関心を再度高めさせそうだ。なお、先行き不透明感から全般的に資金確保の動きが強まってきそうであり、株主総会通過のタイミングでは、エクイティファイナンスの増加なども要注意となる。財務体質の良好な銘柄が選好されやすそうだ。

先週動いた銘柄・セクター（東証１部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
6855	日本電子材料	1,235.0	27.19	6444	サンデンホールディングス	222.0	-38.50	石油・石炭製品	0.72
2925	ピックルスコーポレーション	2,900.0	19.83	8011	三陽商会	539.0	-31.34	その他製品	0.61
3079	ディーブイエックス	886.0	18.13	7918	ヴィア・ホールディングス	345.0	-26.60	機械	-0.19
6036	ＫｅｅＰｅｒ技研	1,745.0	17.43	3053	ペッパーフードサービス	455.0	-26.26	情報・通信業	-0.55
2760	東京エレクトロン　デバイス	3,505.0	15.87	3788	ＧＭＯクラウド	8,840.0	-24.83	空運業	-0.70
6620	宮越ホールディングス	879.0	15.66	8848	レオパレス２１	175.0	-22.91	化学工業	-0.74
3667	ｅｎｉｓｈ	736.0	15.18	3686	ディー・エル・イー	481.0	-19.97	電気機器	-0.79
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2,280.0	15.09	2752	フジオフードグループ本社	1,261.0	-19.58	下位セクター	騰落率（%）
6264	マルマエ	1,131.0	14.01	1712	ダイセキ環境ソリューション	812.0	-19.28	不動産業	-3.13
9438	エムティーアイ	797.0	13.53	7524	マルシェ	491.0	-19.11	鉱業	-3.17
3050	ＤＣＭホールディングス	1,310.0	12.83	8928	穴吹興産	1,454.0	-18.04	その他　金融業	-3.35
3180	ビューティガレージ	1,953.0	12.05	3608	ＴＳＩホールディングス	388.0	-17.62	繊維業	-3.61
4997	日本農薬	510.0	11.60	2180	サニーサイドアップグループ	678.0	-17.52	陸運業	-3.67
6904	原田工業	913.0	10.94	3073	ＤＤホールディングス	800.0	-17.27	医薬品	-4.14
6298	ワイエイシイホールディングス	645.0	10.82	3086	Ｊ．フロント　リテイリング	668.0	-17.12	パルプ・紙	-4.38

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

もみ合い放れ接近、短期調整リスク

■三役好転終了で強気局面は一服

先週（6 月 29-7 月 3 日）の日経平均は 3 週ぶりに下落した。1 週間の下げ幅は 205.60 円と前週までの 2 週分の上げ幅 206.60 円をほぼ帳消しにした。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は 6 月 4 週（22-26 日）、現物・先物合算で 3 週連続で売り越した。売り越し幅は 2830 億円（前週 2162 億円）とわずかに拡大した。現物株も売り越し。金額は 4756 億円（前週 3173 億円）に増加した。

先週末 7 月 3 日の NY ダウは休場。2 日までの週間ベースでは 811.81 ドル高（前週 855.91 ドル安）と 2 週ぶりに反発した。

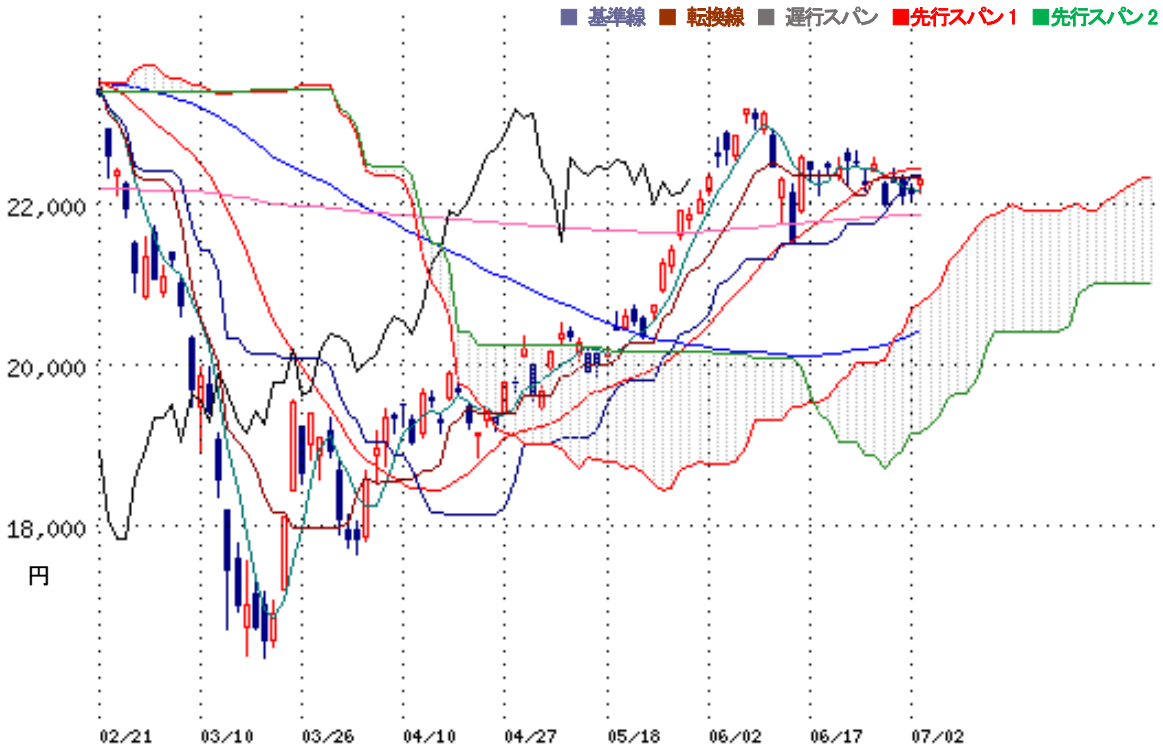
先週の日経平均は方向感が定まらず、おおむね 22000 円台前半で推移した。日経平均の高値と安値の差は 478.71 円と小さかった。この間、5 日線が下降を続け、25 日線は上昇角度を緩め、買い圧力の減退を窺わせた。TOPIX や東証 1 部の単純平均では 25 日線の下降が始まっており、今週は短期的な調整圧力の増大が警戒される。200 日線（先週末 21880.81 円）や 26 週線（同 21236.11 円）が下値メドとして意識されよう。

日足一目均衡表では、7 月 2 日に基準線が転換線上に出て三役好転が終了。応当日株価の上昇で遅行線の強気シグナルが急速に薄れており、先週末終値で横ばいが続けば 7 日に弱気シグナル発生を開始することになる。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では-2σから+2σの各線が中心線側に集まっていく 5 本線収束がさらに進んだ。+1σ分の値幅の週末終値は直近 3 週で 914.53 円→547.71 円→323.51 円とほぼ下限値まで狭まっている。5 本線収束後は-2σから+2σの各線が中心線から離れていく 5 本線発散に転じて日々の値幅が拡大基調を強めていく傾向があり、日経平均は上下いずれかに大きく動く可能性が高まろう。

東証 1 部の騰落レシオ（25 日ベース）は 2 日に 79.71%と中立圏下限の 80%を下回り、6 月 2 日の 150.78%を直近ピークとする低下局面の継続を確認した。RSI（14 日ベース）も 6 月 29 日に 37.08%と中立圏下限の 40%割れとなり、騰落レシオと並んで低下基調が続いている。今週も騰落レシオと RSI の低下圧力が株価を圧迫しよう。25 日線の下降転換接近、ボリンジャーバンドの 5 本線収束の終盤入り、騰落レシオや RSI の低下基調を踏まえ、下放れリスクに留意したい。

一目均衡表（日経平均）



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

熊谷組〈1861〉東証 1 部

連続増配中の高配当利回り銘柄として関心高めたい

■業績は堅調推移の見通し

準大手ゼネコンの一角。建設株は相対的に新型コロナウイルスによる悪影響が限定的とみられることに加えて、前期まで連続増配中であることが評価ポイントとなる。20 年 3 月期営業利益は、不採算工事の発生によって、254 億円で前期比 3.9%減益となった。一方、21 年 3 月期は売上高・利益ともに横ばいの予想、営業利益は 255 億円で同 0.2%増益の見通しとなっている。前期は受注高が減少しているものの、期末受注残高は 5431 億円で売上高の 1 年分を優に超える水準であり、こうした受注残の順調な消化によって、堅調な業績推移が見込めよう。不採算案件の一巡などを考慮すれば、会社側の収益計画はやや控えめとも映る。ここまで連続増配を実施していることから、業績上振れは増配にストレートにつながる可能性が高いといえよう。

売買単位	100 株
7/3 終値	2577 円
目標株価	2777 円
業種	建設

全体的に先行き不透明感が強い中で、同水準は魅力といえよう。準大手ゼネコンの中では相対的に PER 水準の割安感も目立つ。6 月の戻り高値水準である 2777 円を目先の目標株価として設定したい。

★リスク要因

リニア先送り報道はセクター全体のマイナス材料にも。

■相対的な割安感が強い

年間配当 120 円をベースとしても配当利回りは 4.7%高水準。

1861 : 日足

短期リバウンドからの調整にも一巡感、25 日線突破を期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	344,706	0.3%	25,135	25,358	-1.6%	16,433	43.99
2018/3連	374,019	8.5%	23,041	22,682	-10.6%	15,783	389.63
2019/3連	389,058	4.0%	26,464	26,553	17.1%	13,312	285.49
2020/3連	436,151	12.1%	25,440	25,718	-3.1%	19,447	417.35
2021/3連予	438,000	0.4%	25,500	25,800	0.3%	17,500	375.60

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

GMO ペイメントゲートウェイ〈3769〉東証 1 部
ウィズコロナのなか決済需要増大を広く取り込む

■EC以外でも新規決済需要を取り込み

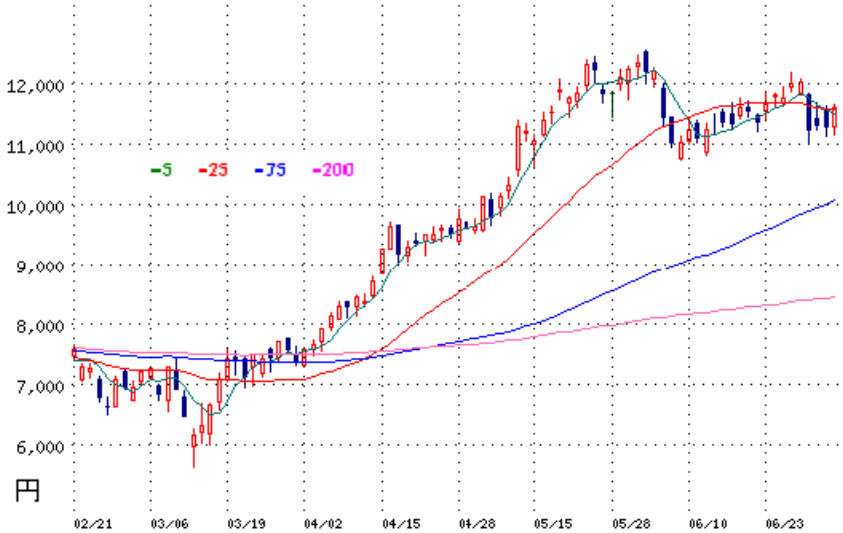
決済処理サービス会社。クレジットカードなどの決済処理代行、入金や送金等の金融関連サービス、マーケティング支援などを行う。2020 年 9 月期上期は決済代行事業で EC 向けが順調。新型コロナウイルス感染症拡大が旅行やチケットなどの決済に影響も、デジタルコンテンツなどの巣ごもり消費の増加や対面中心の小規模小売業者の EC 参入の急増が追い風となった。今後はデジタルコンテンツの新規参入者の早期取り込み、アパレルや食品での O2O やオムニチャネルの積極推進などにも注力する。また、EC 以外でもサービスが拡大している。遠隔医療や検査サービスなどの医療・医薬品分野、オンライン教育サービスなどの教育分野への新規参入者の開拓により、新たな決済需要獲得を目指している。

■調整から再び上値試すか

株価は 4 月に 8000 円水準を上抜けしてから上昇基調が続き、直近も底堅い推移となっている。今後はコロナ影響下での好調な業績推移を評価し、再び上値を試す展開を想定。目標株価は 6 月安値から直近高値までの値幅を直近高値に足した水準の 13650 円とする。

売買単位	100 株
7/3 終値	11630 円
目標株価	13650 円
業種	情報・通信

★リスク要因
EC 市場の伸び鈍化。



3769:日足

75 日線と 200 日線が上向きで中長期的な上昇基調は継続。11000 円水準が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/9連	12,113	34.1%	3,819	3,780	26.0%	2,910	78.36
2017/9連I	21,054	-	3,948	3,587	-	2,420	65.16
2018/9連I	26,417	25.5%	6,550	6,700	86.8%	4,255	115.50
2019/9連I	32,121	21.6%	8,301	8,039	20.0%	5,267	71.61
2020/9連I予	36,618	14.0%	10,376	9,867	22.7%	6,110	83.06

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ウチダエスコ〈4699〉JASDAQ

テレワーク・文教向けITC事業が急成長

■今期の業績上振れ期待膨らむ

内田洋行<8057>のグループ企業で、オフィスや学校・自治体のICT(情報通信技術)利用環境を提供している。PCの各種設定・ソフトウェアのインストールを手掛け、PCをすぐに業務で使える状態にする作業をトータルサポートしている。全国にサービス拠点を持ち、文教向けのオンライン教育や企業のテレワーク需要を受けて、2020年7月期第3四半期累計(19年7月-20年4月)の営業利益は前年同期比2.8倍の15.39億円円に拡大。通期営業利益予想13.00億円(前期比58.6%増)を大幅超過している。通期決算発表は8月下旬の予定。

■7000円台乗せも視野に

学校の超高速通信網整備、生徒1人にパソコン1台といった「GIGAスクール構想」が物色テーマとなり、19年11月から相場付きは一変。株価は昨年11月の2000円近辺から12月高値6260円まで急騰した。今年3月には1800円台まで調整を強いられるが、再び好業績が評価されて切り返し。6月には最高値を更新した。目先は13週移動平均線の接近待ちだが、次の大台替えとなる7000円乗せを意識してくる展開に期待したい。

売買単位	100 株
7/3 終値	5730 円
目標株価	7000 円
業種	サービス

★リスク要因

教育ICT分野での政策執行の遅れ。

4699:日足

25日線のサポートを意識。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/7連	11,590	-1.5%	484	491	-31.7%	264	73.64
2017/7連	13,036	12.5%	694	704	43.4%	481	133.90
2018/7連	12,517	-4.0%	532	541	-23.2%	357	99.56
2019/7連	13,694	9.4%	819	829	53.2%	567	157.76
2020/7連予	15,900	16.1%	1,300	1,300	56.8%	850	236.41

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

日本マイクロニクス〈6871〉東証 1 部

良好なファンダメンタルズに対する見直し余地大

■受注好調で業績は拡大期入り

半導体ウエハの検査工程で用いられるプローブカードの国内トップ企業で、世界でも上位 3 位に入る。とりわけ、メモリ向けに強みを持つ。受注の拡大による中期的な業績拡大期に入っていることが注目ポイントとなる。3 月末の受注残高は過去最高水準に達している。5G 端末向けなどの需要拡大に加えて。テレワーク増加などに伴ってサーバー向けの需要が大幅に拡大しているようだ。20 年 12 月期は 15 カ月の変則決算となっているが、会社側では第 3 四半期となる 4-6 月期の収益水準の大幅な拡大を想定している。7-9 月期は伸び悩む見通しとなっているものの、これは一時的な費用増が背景であり、業績拡大基調には変化がないだろう。今後、10-12 月期の見通しなどが発表されれば、株価一段高のカタリストとされる可能性が高い。

売買単位	100 株
7/3 終値	1200 円
目標株価	1444 円
業種	電気機器

こ 1 年で株価が約 9 割の上昇、同社にも中期的な見直し余地が大きいだろう。6 月高値 1218 円からその後の安値 992 円までの倍返し水準となる 1444 円を目標株価に設定する。

★リスク要因

1200 円レベルでの上値の重さ意識。

■海外同業と比べて出遅れ感も

プローブカードの世界トップである米フォームファクターは、こ

6871:日足

6 月高値 1218 円突破後は上値妙味も。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/9連	26,047	-19.8%	1,603	1,493	-77.0%	524	13.24
2017/9連	28,455	9.2%	1,508	1,573	5.4%	1,154	29.56
2018/9連	30,091	5.7%	3,195	3,440	118.7%	2,489	63.90
2019/9連	27,954	-7.1%	1,466	1,626	-52.7%	879	22.97
2020/12連予	-	-	-	-	-	-	-

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

ALiNK インターネット〈7077〉マザーズ
天気予報専門サイト「tenki.jp」を運営

■日本気象協会とは資本業務提携

天気予報専門サイト「tenki.jp」の運営による広告収入を収益源とする。第 3 位株主の日本気象協会と資本業務提携する関係にあり、気象予報サイトを共同運営していることが特徴。全国約 2000 カ所の市区町村別ピンポイント天気予報に加え、専門的な気象情報、地震・津波などの防災情報を提供している。4 月 14 日に発表した 2021 年 2 月期業績見通しは、売上高 7.99 億円(前期比 7.5%増)、営業利益 3.77 億円(同 7.7%増)と連続増収増益を見込む。季節情報(桜の開花情報)やレジャー情報(レジャースポットの天気等)への展開を目指している。

■目標株価は1月高値4485円

19 年 12 月に上場し、最高値はその直後に記録した 5340 円。今年3月に1500 円割れまで調整した後は買い直され、上昇する 25 日移動平均線が下値サポートラインとなっていた。13 週移動平均線が上に位置する26 週移動平均線に接近中で、6 月から約 1 カ月間続く 3000 円を挟んでのもち合いにも煮詰まり感が強まるタイミング。上放れとなれば、心理的節目の 4000 円を通過し、今年 1 月の戻り高値 4485 円を目標視してくるだろう。

売買単位	100 株
7/3 終値	2764 円
目標株価	4485 円
業種	サービス

★リスク要因
新規事業の開拓遅れ。

7077:日足

目先は 25 日線水準復帰が目標。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/2単	373	52.2%	-	248	136.2%	161	538,197.44
2018/2単	445	19.3%	199	199	-19.8%	131	4,339.80
2019/2単	694	56.0%	349	344	72.9%	232	7,200.00
2020/2単	743	7.1%	350	327	-4.9%	226	113.85
2021/2単予	799	7.5%	377	366	11.9%	281	134.04

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

HOYA〈7741〉東証 1 部

半導体マスクブランクスの需要は拡大へ

■半導体マスクブランクスの需要は拡大へ

新型コロナウイルス終息後の成長が期待される有望企業の 1 つとして注目したい。同社はメガネレンズの製造・販売やコンタクトレンズ専門店「アイシティ」の運営、半導体回路の原板となるマスクブランクスやハードディスク(HDD)用ガラス基板の製造・販売を手掛けている。スマートフォンなどの電子機器の高性能化に伴い半導体の微細化が進んでいるだけに、中長期的な成長が期待できよう。微細化に必要な極端紫外線(EUV)に対応したマスクブランクスへのニーズは高く、市場では「世界シェアトップの同社製マスクブランクスの需要拡大につながろう」との声もあり、業績寄与が期待される。

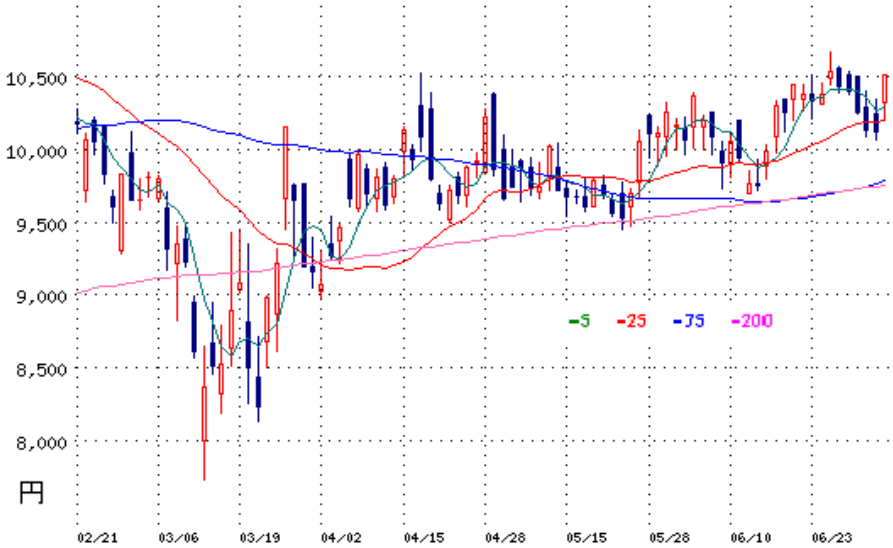
売買単位	100 株
7/3 終値	10510 円
目標株価	12000 円
業種	精密機器

■視力矯正ニーズも中長期的な成長要因に

主力のメガネレンズなどは新型コロナの影響で売上を落としているが、在宅勤務やリモート学習の長期化による視力低下への懸念もあり、視力矯正ニーズが高まることが想定される。業績は成長期に入っているといえ、株価も再評価の兆しが窺える。新型コロナ前の 1 月高値(11195 円)奪回も視野に入っており、当面の目標株価は節目の 12000 円に設定する。

★リスク要因

半導体メーカーの設備投資後退。



7741:日足

25 日線割れ水準では押し目買いが優勢に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	478,927	-5.3%	-	110,795	-7.0%	86,740	221.93
2018/3連I	535,612	11.8%	-	124,248	12.1%	99,494	258.46
2019/3連I	565,810	5.6%	-	144,657	16.4%	122,103	321.55
2020/3連I	576,546	1.9%	-	147,268	1.8%	114,406	303.27
2021/3連I予	-	-	-	-	-	-	-

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

ゴールドウイン〈8111〉東証１部

「屋外レジャー」盛り上がりで販売増に期待

■「屋外レジャー」関連として注目

コロナ禍が続いているが、外出自粛の反動もあり「3 密」にあたらないキャンプや登山など屋外レジャーへの関心が高まっており、同社にも注目が集まっている。アウトドア製品と言えば、女性用の防水シューズが大ヒットし、ワークマン<7564>が人気化した経緯があるが、同社は「ノースフェイス」など老舗のアウトドア用品を手掛けるブランドを扱っている。「ノースフェイス」はアウトドアユースだけでなく、タウンユースにも取り入れられており、若者を中心とした販売増も期待される。2020 年 3 月期はラグビーワールドカップの盛り上がりを背景に、関連製品の販売が好調だった。

■通販事業の伸びにも期待

新型コロナウイルスの感染拡大により、5 月下旬まで店舗閉鎖が続いていたが、足元では全ての店舗が営業を再開している。また、注力する通販事業は、20 年 3 月期売上高の約 1 割を占めるまでに成長している。今上期中に通販サイトの刷新が完了する予定で、同事業の更なる伸びにも期待したい。株価は中期的に 1 月高値(8230 円)を視野に入れた戻りが想定されるが、目先は 3 月高値水準の 7500 円を目標に設定する。

売買単位	100 株
7/3 終値	6710 円
目標株価	7500 円
業種	繊維製品

★リスク要因

新型コロナ再拡大による外出規制の再導入。

8111:日足

足元急ピッチの調整に一巡感も。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	60,903	2.0%	3,910	4,578	9.5%	3,424	298.08
2018/3連	70,420	15.6%	7,102	7,833	71.1%	5,174	456.17
2019/3連	84,934	20.6%	11,861	12,982	65.7%	9,243	406.22
2020/3連	97,899	15.3%	17,480	16,375	26.1%	10,770	237.89
2021/3連予	75,000	-23.4%	3,500	4,700	-71.3%	3,350	73.99

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

テレビ朝日ホールディングス〈9409〉東証１部
ネット関連の成長が業績下支え

■「AbemaTV」などネット主要サービスが伸長

大手民放会社。テレビ放送を主力に、音楽出版やインターネット放送、イベントなどを手掛ける。2020 年 3 月期は新型コロナウイルス感染症がテレビ広告市況に影響した。ただ、ネット事業では利用者が増加し、広告収入が伸長している。この事業では「AbemaTV」のダウンロード数が累計 5000 万を達成。地上波との連携強化など更なるコンテンツ強化を図っている。また、昨年 7 月に本格営業を開始した広告付き見逃し配信サービス「テレ朝キャッチアップ」も「TVer」を中心に利用者数が増加。さらに、4 月には海外ドラマやオリジナルコンテンツを提供する「TELASA」のサービスを開始した。KDDI<9433>との協業「ビデオパス」のリニューアルなどコンテンツの拡充を図っている。ネット対応の進展により、関連収入の成長が業績を下支えしている。

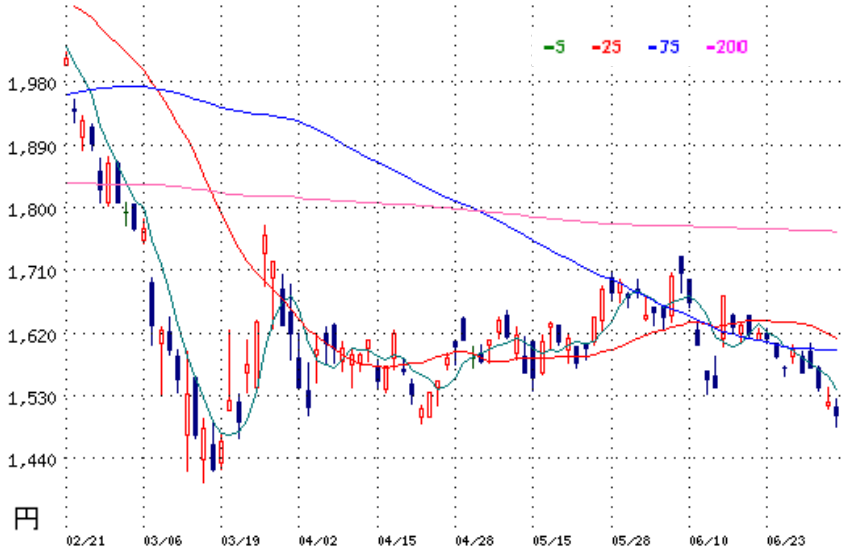
売買単位	100 株
7/3 終値	1502 円
目標株価	1700 円
業種	情報･通信

■上値が重い一方、底堅い推移が続く

株価は上値の重い推移が続いているが、1500 円水準では下げ渋る形となっている。今後もネット関連サービスの成長期待を背景とした底堅い推移を想定する。目標株価は 6 月高値水準の 1700 円する。

★リスク要因

ネットサービスの競争激化。



9409：日足

1500 円水準が下値抵抗として機能。ここからのリバウンドに期待。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	295,879	5.4%	17,278	21,947	18.6%	15,949	148.66
2018/3連	302,511	2.2%	18,634	22,053	0.5%	15,848	147.85
2019/3連	301,744	-0.3%	16,164	19,097	-13.4%	12,879	120.18
2020/3連	293,638	-2.7%	12,565	32,048	67.8%	26,398	248.58
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

アダストリア　東証 1 部〈2685〉／材料出尽くし感で目先は調整含みの展開に

先週は後半にかけて軟化する展開となった。6 月 30 日に第 1 四半期決算を発表、営業損益は 48 億円の赤字となり、前年同期比 100 億円の損益悪化となった。既存店販売が同 45.1%の減収となるなど売上の大幅減収が響いたが、赤字幅は市場の想定水準とみられる。ただ、決算発表後の悪材料出尽くしを意識した動きも先行していたため、戻り売りの契機と捉えられる形に。業績・配当予想を引き続き未定としていることもマイナス視。

7 月 2 日には6 月の月次動向も発表している。既存店売上高は前年同月比 0.1%減と横ばい、前月の同 44.8%減からは大きく改善へ。ただ、20 日締め企業が 2 ケタの増加となる中、やや期待外れともなっている。月後半に売上が鈍化したもよう。売上急回復を材料視する局面は一巡、国内ウイルス感染再拡大によるマイナス影響を考慮すると、目先は調整含みの公算。

サンデンホールディングス　東証 1 部〈6444〉／事業再生 ADR 申請で急落

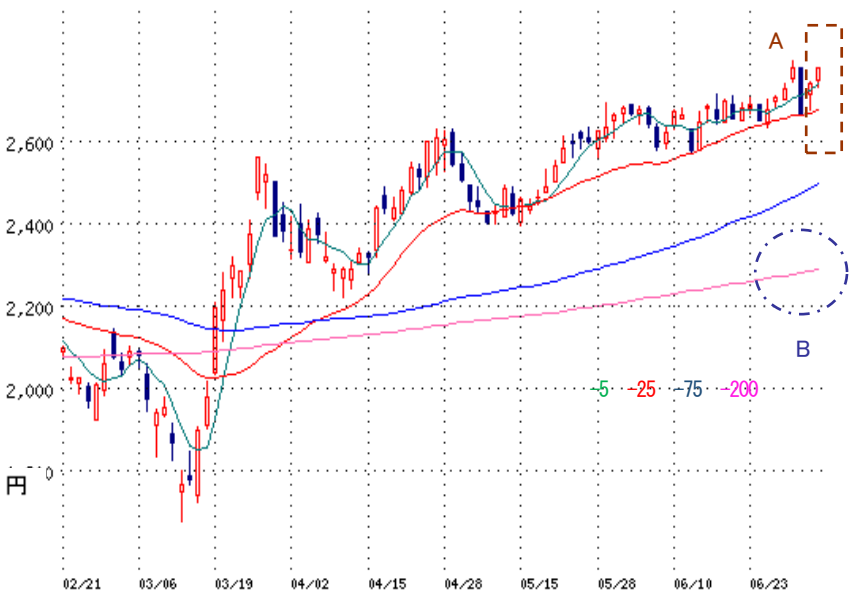
7 月 1 日にはストップ安と急落。私的整理の一種である事業再生ADR制度の利用を申請と伝わったことが悪材料視される。新型コロナウイルスの感染拡大による業績の低迷による資金繰りの悪化が背景。負債残高は 1648 億円、金融機関に対し借入金返済の一時停止を求めている。7 月から債権者会議を開いて 12 月までに再建計画をまとめる見通しのようだ。その後も下値模索の展開が続いている。

事業再生 ADR は、アイフル〈8515〉、日本エスコン〈8892〉、曙ブレーキ〈7238〉などが過去に申請。立ち直りに向う企業もみられるが、債権者の合意が得られるかなど不透明感も強い。特に現在のようなコロナ禍ではより同意のハードルは高まる可能性がある。短期的に自立反発狙いの動きが活発化する局面もあろうが、ニュースフローに神経質になりやすく、ひとまず第 1 段階の反発場面では様子見が無難。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

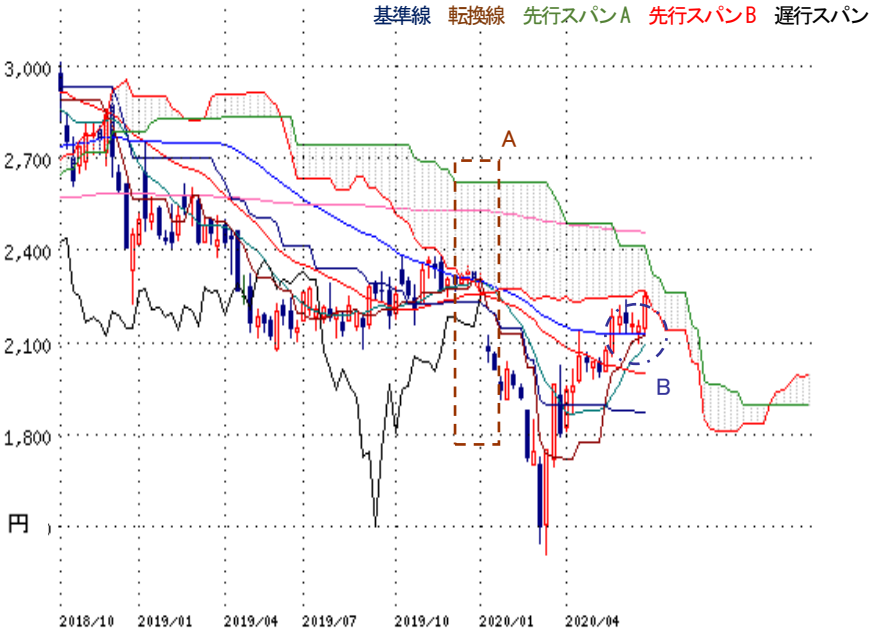
カワチ薬品　東証１部〈2664〉

日足ベースのローソク足。5 月中旬以降、上向きの 25 日線を下値支持線として上昇トレンドを継続中。先週は 6 月 30 日ザラ場に今年最高値 2796 円を付け、週末 7 月 3 日はローソク足が上ヒゲのない「陽の丸坊主」を示現し（点線・四角Ａ）、強い買い意欲を窺わせた。25 日線との上方乖離率は3.92％と過熱感が乏しいほか、75 日線や 200 日線も上向きで推移しており（点線・丸Ｂ）、上値追い局面の継続が予想される。



アークス　東証１部〈9948〉

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が胴体の長い陽線を引き、一時は雲下限の9.5円下の2259円まで買われ、売り手優勢局面終了を窺う位置で取引を終えた。今週は遅行線が応当日の株価下落もあって強気シグナル発生再開が濃厚（点線・四角Ａ）。転換線が上向いて目先の上昇継続を示唆していることもあり（点線・丸Ｂ）、地合い改善の進展が予想される。昨年 10 月高値 2380 円と 11 月高値2382 円で形成するダブルトップ抜け後の上昇加速が期待できよう。



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

テーマ別分析：活躍分野が広い「画像認識」技術

■IPO フィーチャの人気化も刺激材料に

AI（人工知能）と機械学習の要素技術であるディープラーニングによって、画像認識の技術精度が格段に上昇し始めている。製造現場の部品・製品選別、農業、社会インフラ、医療、セキュリティーなど幅広い領域で活用される。

株式市場では、これまで「顔認証」が投資テーマとして人気化した経緯がある。また、同じく人気のテーマである「自動運転」に絡んでも車線境界線などを識別するためのキーテクノロジーである。「音声認識」とも関連付けられることがある。

画像認識ソフトウェアの開発を手掛けるフィーチャ<4052>が公開価格の９倍を超える初値で新規上場し、画像認識関連銘柄の物色を刺激してきそうだ。

■主な「画像認識」関連銘柄

コード	銘柄	市場	7/3株価	概要
2327	日鉄ソリューションズ	東証1部	2,978.0	画像認識プラットフォーム「KAMONOHASHI(カモノハシ)」を開発
2354	YE　DIGITAL	東証2部	519.0	製造工場の検査工程における画像処理技術を蓄積
3106	倉敷紡績	東証1部	2,155.0	ファクトリーオートメーション用途向け画像検査装置を開発
3625	テックファームホールディングス	JASDAQ	895.0	農産物の等級分けをAIと画像認識でサポートするシステムを開発
3653	モルフォ	ﾏｻﾞｰｽﾞ	1,845.0	画像認識ソフトウェア開発に強くスマホ、車載、産機などの分野で実績
3687	フィックスターズ	東証1部	1,251.0	組み込み向け画像認識ソフトウェア開発を展開
3694	オプティム	東証1部	3,455.0	画像認識モデル作成支援プラットフォームを事業化
3906	ALBERT	ﾏｻﾞｰｽﾞ	6,280.0	画像認識技術を活用したAI・画像認識サービス「タクミノメ」を提供
3962	チェンジ	東証1部	7,570.0	画像認識技術を活用した「画像ビッグデータ解析サービス」を展開
3984	ユーザーローカル	東証1部	3,500.0	ディープラーニングにより顔画像から感情を読み取る技術を開発
3993	PKSHA　Technology	ﾏｻﾞｰｽﾞ	2,725.0	言語処理、画像認識、機械・深層学習技術に関わるソリューションを展開
4052	フィーチャ	ﾏｻﾞｰｽﾞ	3,755.0	車載部品メーカー等向けに画像認識ソフトを開発、2020年6月にIPO
4320	CEホールディングス	東証1部	516.0	電子カルテシステムを自社開発で、医療系の画像認識技術に強い
4452	花王	東証1部	8,668.0	肌データと画像認識技術を活用した技術開発をリード
4667	アイサンテクノロジー	JASDAQ	1,779.0	手書き文字認識エンジンや車載向け画像認識プロセッサを展開
4674	クレスコ	東証1部	1,363.0	画像認識が可能なチャットボットを開発、音声認識技術も有する
4722	フューチャー	東証1部	1,725.0	AI映像解析ソリューションカンパニーとして顔認識で高技術
6050	イー・ガーディアン	東証1部	2,844.0	不適切画像を検知する人工知能型画像認識システムで先駆
6507	シンフォニア　テクノロジー	東証1部	1,018.0	画像認識AIを活用した大葉収穫作業支援ロボットや清掃ロボを開発
6701	日本電気	東証1部	5,310.0	独自開発した世界最高レベルの画像認識技術を持つ
6723	ルネサスエレクトロニクス	東証1部	577.0	イメージセンサを用いた画像認識システムで先行

出所：フィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

財務面での安心感強い出遅れ銘柄にリバウンド期待

■信用リスクも高まる流れに

先週はサンデンHD<6444>が事業再生ADRを申請と伝わって株価急落。信用リスクが高まりつつある展開となっている。国内での新型コロナウイルス感染者数が再拡大しており、再度の経済活動抑制も視野に入るなか、目先は財務面での安心感の強い銘柄に関心が向かうものと考える。とりわけ、コロナショック後の戻りが鈍い銘柄への資金シフトの流れが強まる可能性もあろう。

スクリーニング要件としては、①コロナショック前の2月21日終値からの株価下落率が20%以上、②自己資本比率が80%以上、③ネットキャッシュが時価総額の30%以上、④フリーキャッシュフローがプラス、⑤時価総額100億円以上、⑥金融関連セクター除く。

■財務面での安心感高いリバウンド余地銘柄

コード	銘柄	市場	7/3株価（円）	時価総額（億円）	自己資本比率（%）	ネットキャッシュ/時価総額（%）	株価騰落率（%）	予想1株利益（円）
2706	ブロッコリー	JASDAQ	1,238.0	108.3	88.0	63.5	-39.9	68.59
2792	ハニーズHD	東証1部	1,027.0	286.5	83.3	39.8	-23.1	90.26
3395	サンマルクHD	東証1部	1,591.0	362.4	81.6	41.4	-26.1	-
3529	アツギ	東証1部	609.0	105.5	84.0	70.7	-22.0	-
5186	ニッタ	東証1部	2,211.0	669.3	80.6	37.8	-21.9	-
5304	SECカーボン	東証2部	6,270.0	259.5	84.0	61.5	-23.9	-
5388	クニミネ工業	東証1部	928.0	134.1	82.6	46.7	-23.1	39.98
6151	日東工器	東証1部	1,818.0	396.4	87.5	30.6	-25.6	-
6257	藤商事	JASDAQ	679.0	165.7	85.7	125.7	-28.3	-
6539	MS-Japan	東証1部	754.0	188.1	90.4	33.9	-40.3	-
6961	エンプラス	東証1部	2,358.0	429.9	89.7	54.8	-21.9	-
7703	川澄化学工業	東証2部	850.0	195.1	88.2	105.6	-29.5	38.71
7739	キヤノン電子	東証1部	1,565.0	660.5	81.7	31.4	-21.9	-
8841	テーオーシー	東証1部	668.0	693.9	80.0	41.0	-21.0	44.92
9622	スペース	東証1部	892.0	237.3	83.4	43.2	-22.8	-
9628	燦HD	東証1部	1,229.0	149.5	85.7	39.4	-20.8	79.64

出所：フィスコアプリより作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

社会を変革する「DX 関連銘柄」

■DX は最先端テクノロジーの集合体

SMBC 日興証券は、、社会を変革する「DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄」に注目している。DX とは、IoT（モノのインターネット）や 5G（第 5 世代移動通信システム）、自動運転、AI（人工知能）、ビッグデータ、ペーパーレス化など社会を変革する最先端テクノロジーの集合体を指す。今後、Web 会議やオンラインセミナー、バーチャル株主総会などデジタル化は一層進むと推察される。また、新型肺炎をきっかけに、テレワークやサテライトオフィス、人事・労務管理などの重要性が増しており、国内の働き方関連市場の事業機会は今後の広がりが期待される。働き方改革ソリューションの市場規模は 2019 年度で 4,500 億円強であるが、2020 年度は 5,000 億円強、2021 年度は 5,500 億円強と予測されている。テクノロジーによる変革は既に動き始めているといえ、5G、IoT、AI の普及により半導体需要の増加が見込まれている。新電工<6967>は未定としていた今期会社計画を 6 月 12 日に発表したが、半導体需要を背景に大幅増益計画となっている。同レポートでは、主な DX 関連銘柄を掲載している。

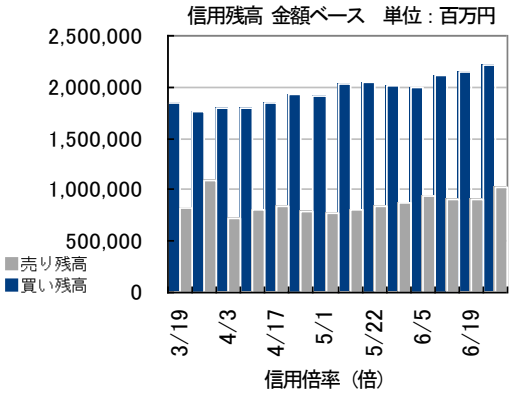
■主な DX 関連銘柄（SMBC 日興証券）

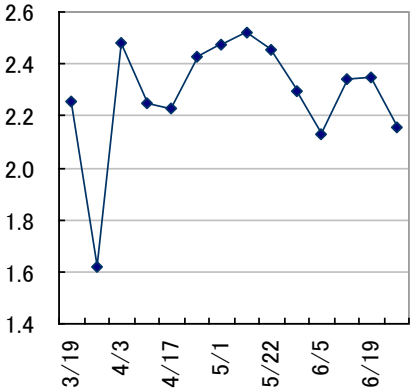
コード	企業名	会社の特徴
1973	NECネッツエスアイ	システムインテグレーター
2413	エムスリー	製薬会社のマーケティング支援
3769	GMOペイメントゲートウェイ	カード決済代行
4062	イビデン	基板大手
4063	信越化学工業	塩ビ樹脂世界一
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	SI大手
6027	弁護士ドットコム	サイト運営
6920	レーザーテック	半導体関連装置
6967	新光電気工業	半導体パッケージ総合メーカー
8035	東京エレクトロン	製造装置最大手

※出所：SMBC 日興証券より引用

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

買い残が３カ月半ぶりの高水準に膨らむ





6月19日時点の2市場信用残高は、買い残高が672億円増の2兆2154億円、売り残高が1131億円増の1兆267億円。買い残高は3週連続で増加し、売り残高は2週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-14.87%から-16.35%、売り方の評価損益率は-3.74%から-2.13%に。なお、信用倍率は2.35倍から2.16倍へ。

この週（6月22日-26日）の日経平均は前週末終値比33.29円高の22512.08円。22日の日経平均は新型コロナの感染再拡大懸念から反落。ただし、22日の米国市場でNYダウが反発、ナスダック総合指数も過去最高値を更新すると、23日の日経平均も反発。米大統領補佐官が対中協議打ち切りを示唆との報道と、それを否定するトランプ米大統領の投稿などから乱高下したが結局は上昇して終えた。24日の日経平均は、為替が円高方向に振れたことが警戒され小反落。24日の米国市場では、国際通貨基金（IMF）による景気後退リスクの指摘、米国による欧州連合（EU）への新関税検討の報道、新型コロナ感染者急増など悪材料が重なりNYダウは710.16ドル安と急落。25日の日経平均も終日マイナス圏で推移。25日の米国市場では、金融当局がボルカー・ルールの緩和を承認し、スワップ取引の証拠金要件撤廃などを好感してNYダウは反発。この流れから26日の日経平均も上昇した。

個別では、6月期および12月期決算企業の中間期期末にあたるため、ホットランド<3196>、グリコ<2206>、JT<2914>、ブリヂストン<5108>など配当・優待狙いのためのヘッジに伴う新規売りによる取り組みの変化が目立っている。その他では、国際帝石<1605>が売り買いともに積み上がり、特に売り残は前の週から2.5倍近くに。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/3終値（円）	信用買残（6/26:株）	信用売残（6/26:株）	信用倍率（6/26:倍）	信用買残（6/19:株）	信用売残（6/19:株）	信用倍率（6/19:倍）
3196	東証1部	ホットランド	1,061.0	25,500	1,165,600	0.02	43,800	152,500	0.29
2206	東証1部	グリコ	5,180.0	21,200	414,900	0.05	27,300	95,400	0.29
4985	東証1部	アース製薬	8,240.0	36,100	380,700	0.09	42,000	96,100	0.44
2914	東証1部	JT	1,986.5	4,355,100	6,700,800	0.65	3,934,100	1,394,200	2.82
8304	東証1部	あおぞら	1,850.0	1,565,700	797,800	1.96	1,526,900	183,100	8.34
5108	東証1部	ブリヂストン	3,427.0	1,096,500	1,159,000	0.95	1,174,200	389,100	3.02
5959	東証1部	岡部	805.0	68,700	1,389,400	0.05	62,400	486,300	0.13
9433	東証1部	KDDI	3,192.0	390,400	405,300	0.96	518,100	216,800	2.39
1605	東証1部	国際帝石	661.5	7,160,400	1,598,000	4.48	7,052,300	644,100	10.95
3197	東証1部	すかいHD	1,594.0	532,100	10,258,600	0.05	760,700	6,332,800	0.12
7751	東証1部	キヤノン	2,094.5	3,468,800	3,424,900	1.01	3,689,600	1,584,900	2.33
3097	東証1部	物語コーポ	7,840.0	76,600	551,200	0.14	80,700	250,400	0.32
6902	東証1部	デンソー	4,240.0	455,200	387,400	1.18	534,400	206,500	2.59
7733	東証1部	オリンパス	2,006.5	711,400	840,300	0.85	880,300	499,500	1.76
2702	JASDAQ	マクドナルド	5,760.0	214,300	7,288,700	0.03	225,500	3,773,700	0.06

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

コラム：トランプ大敗？

アメリカ大統領選まで 4 カ月弱。直近の支持率調査で、トランプ大統領は民主党が指名候補として正式決定するバイデン前副大統領に大きく水を空けられています。ただ、こうした調査は 4 年前もクリントン優勢の事前予想をことごとく外しており、今回もあてにならないかもしれません。

NY タイムズとシエナ・カレッジが 6 月中下旬に実施した支持率調査によると、バイデン氏は 50%となり、36%のトランプ氏を大幅に上回りました。トランプ政権が新型コロナウイルスの感染拡大をそもそも軽視していたこと、経済優先のため制限措置の緩和を急いだこと、さらに人種差別や警察の暴力に対する世論の批判も加わり、いかにもありそうな結果です。現時点での 14 ポイントの大差は、ひっくり返すのは困難に思えます。

しかし、本当にそうでしょうか。4 年前の前回選挙を振り返ってみると、大半のメディアが「クリントン元国務長官リード」を断定的に報じていました。終盤になってトランプ氏の猛追で両候補の「拮抗」が伝えられましたが、クリントン氏優勢の見方は最後まで変わりませんでした。特に、NY タイムズが選挙直前に同紙の支持するクリントン氏が 80%の確率で勝利すると報じたことは有名です。

確かに、コロナ感染による死者は世界で 50 万人を突破し、国別トップのアメリカは 12 万人超に達しています。感染者も世界全体の 1000 万人のうち、アメリカだけで 250 万人超と 4 分の 1 を占める状況です。経済への打撃も凄まじく、失業率は 2 ケタ台に急上昇。今月末に発表される 4-6 月期国内総生産（GDP）は 1-3 月期の前期比年率-5.0%からさらに大幅に落ち込むと予想され、回復はみえてきません。

選挙を制する要因が経済であるなら、トランプ氏の不利は否めないでしょう。ただ、CNN の調査で 55%がバイデン氏に投票すると答えたものの、そのうちの 6 割はトランプ氏への批判票で積極的にバイデン氏を支持するとの回答者は 4 割以下にとどまります。焦点となる副大統領候補には民主党らしく女性やマイノリティを選ぶ考えのようですが、「サプライズ」で支持を広げられるかどうかは未知数です。

2 月に始まった予備選による民主党の指名候補争いは、スーパー・チューズデーを経てバイデン、サンダース上院議員の 2 人に絞られ、ウイルスの感染拡大で劣勢のサンダース氏は 3 月に撤退。早い時点で候補者が一本化されたため、4 年前のような党内の亀裂は避けられるかもしれません。しかし、だからといってサンダース票はそのままバイデン票とはならない可能性があります。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

1	スケジュール	経済カレンダー	2–4
		決算カレンダー	5–6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証１部）	12
		雲下抜け銘柄（東証１部）	13–14

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

7月6日～7月10日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月6日	月	10:10	国債買い入れオペ(残存5-10年)(日本銀行)		
		15:00	独・製造業受注(5月)	10.0%	-25.8%
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(5月)		-11.7%
		20:25	ブ・週次景気動向調査		
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(6月)	49.1	45.4
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(7月5日まで1カ月間)		
7月7日	火	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(5月)	-1.0%	-0.7%
		08:30	実質賃金総額(5月)	-0.9%	-0.8%
		08:30	家計支出(5月)	-11.9%	-11.1%
		08:50	外貨準備高(6月)		1兆3782億ドル
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	0.25%	0.25%
		14:00	景気先行CI指数(5月)	79.3	77.7
		14:00	景気一致指数(5月)	74.6	80.1
		15:00	コール市場残高(6月、日本銀行)		
		15:00	独・鉱工業生産指数(5月)	8.0%	-17.9%
		16:00	マレーシア・中央銀行が政策金利発表	1.75%	2.00%
		23:00	米・JOLT求人件数(5月)	480.0万件	504.6万件
			Branding Engineerが東証マザーズに新規上場(公開価格:490円)		
			中・外貨準備高(6月)	3兆1120億ドル	3兆1016億9千万ドル
			米・サンフランシスコ連銀総裁とリッチモンド連銀総裁がオンライン討論会に参加		
			決算発表 サムスン電子		
7月8日	水	08:50	国際収支(経常収支)(5月)	1兆882億円	2627億円
		08:50	BOP経常収支調整(5月)	7201億円	2524億円
		08:50	貸出動向 銀行計(6月)		5.1%
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(6月)		4.8%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)		
		13:30	倒産件数(6月)		-54.82%
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(6月)	25.1	15.5
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(6月)	40.0	36.5
		14:45	スイス・失業率(6月)	3.7%	3.4%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(7月7日まで1カ月)		0.36%
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(6月)	1.48%	1.07%
		21:00	ブ・小売売上高(5月)		-16.8%
		28:00	米・消費者信用残高(5月)	-150.00億ドル	-687.79億ドル
			決算発表 イオン、ウエルシア、ファミマ		

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

7月6日～7月10日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月9日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	マネーストック(6月)		
		08:50	コア機械受注(5月)	-4.3%	-12.0%
		10:30	中・消費者物価指数(6月)	2.5%	2.4%
		10:30	中・生産者物価指数(6月)	-3.2%	-3.7%
		15:00	工作機械受注(6月)		-52.8%
		15:00	独・貿易収支(5月)		36億ユーロ
		15:00	独・経常収支(5月)		77億ユーロ
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		142.7万件
		23:00	米・卸売在庫(5月)	-1.2%	-1.2%
			日銀支店長会議で黒田総裁あいさつ		
			地域経済報告(さくらリポート)公表(7月、日本銀行)		
			決算発表 Fリテイリ、ローソン、7&iHD		
7月10日	金	08:50	国内企業物価指数(6月)	-2.0%	-2.7%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		16:00	トルコ・失業率(4月)		13.2%
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、1次プレビュー)(7月)		1.36%
		21:00	印・鉱工業生産(5月)	-37.5%	-18.3%
		21:30	加・失業率(6月)	12.5%	13.7%
		21:30	米・生産者物価コア指数(6月)	0.5%	0.3%
			Speeeが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:2880円)		
			新型コロナ感染症対応の金融支援特別オペ(日本銀行)		
			決算発表 コスモス薬、安川電		
			中・元建て新規貸出額(6月、15日までに)	1兆8353億元	1兆4821億元
			中・マネーサプライ(6月、15日までに)		
			中・資金調達総額(6月、15日までに)	3兆1383億元	3兆1907億元
			国際エネルギー機関(IEA)月報		
			シンガポール・総選挙		
			欧・欧財務相理事会		

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

■(米)6 月 ISM 非製造業景況指数
6 日(月)午後 11 時発表予定

(予想は、49.1) 参考となる 5 月実績は 45.4。先に発表された 6 月の製造業景況指数は大幅に改善した。非製造業は経済封鎖の段階的な解除の影響を製造業よりも強く受けている可能性があるため、景況指数は 50 レベルに迫る可能性がある。

■(独)5 月鉱工業生産
7 日(火)午後 3 時発表予定

(予想は前月比+8.0%) 経済活動の段階的な再開によって、5 月の鉱工業生産は前月比で増加する見込み。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は消えていないことから、鉱工業生産が年初の水準を回復するのは来年以降になるとの見方が出ている。

■(日)5 月経常収支
8 日(水)午前 8 時 50 分発表予定

(予想は、+1 兆 882 億円) 参考となる 4 月実績は+2627 億円で黒字額は 4 月としては 1985 年以降では最小。米国向け自動車輸出が大幅に減少したことが黒字縮小の要因。5 月については、輸出額がやや増加する可能性があることや、第一次所得収支の黒字額が 4 月並みの 2 兆円規模となる可能性があることから、経常黒字額は 1 兆円を超える見込み。

■(中)6 月消費者物価指数
9 日(木)午前 10 時 30 分発表予定

(予想は、前年比+2.5%) 参考となる 5 月実績は前年比+2.4%。新型コロナウイルスの感染流行は終息に向かっているが、需要回復のペースは加速していないようだ。ただ、原油価格は一時期と比べて上昇していることから、6 月の物価上昇率は 5 月実績をやや上回る可能性がある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月6日	3094	スーパーバリュー	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			4763	クリーク・アンド・リバー社	東証1部	
	3353	メディカル一光グループ	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			4834	キャリアバンク	札幌	
	5988	パイオラックス	東証1部			4992	北興化学工業	東証1部	
	5998	アドバネクス	東証1部			5932	三協立山	東証1部	
	6070	キャリアリンク	東証1部			6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	東証1部	
	7679	薬王堂ホールディングス	東証1部			6159	ミクロン精密	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	7730	マニー	東証1部			6432	竹内製作所	東証1部	
	8233	高島屋	東証1部			6897	ツインバード工業	東証2部	
	8278	フジ	東証1部			7487	小津産業	東証1部	
	8923	トーセイ	東証1部			7544	スリーエフ	東証2部	
	9974	ベルク	東証1部			8184	島忠	東証1部	
	9977	アオキスーパー	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			8908	毎日コムネット	東証1部	
7月7日	2408	KG情報	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			9275	ナルミヤ・インターナショナル	東証1部	
	2659	サンエー	東証1部			9716	乃村工藝社	東証1部	
	2792	ハニーズホールディングス	東証1部			9765	オオバ	東証1部	
	3222	ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	東証1部			9983	ファーストリテイリング	東証1部	
	3396	フェリシモ	東証1部		7月10日	1430	ファーストコーポレーション	東証1部	
	3454	ファーストブラザーズ	東証1部			2153	E・Jホールディングス	東証1部	
	3907	シリコンスタジオ	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ			2157	コシダカホールディングス	東証1部	
	4735	京進	東証2部			2178	トライステージ	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ	
	4825	ウェザーニューズ	東証1部			2294	柿安本店	東証1部	
	6312	フロイント産業	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			2338	ピットワングループ	東証2部	
	6469	放電精密加工研究所	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			2437	Shinwa Wise Ho	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	6496	中北製作所	東証2部			2668	タビオ	東証2部	
	7673	ダイコー通産	東証1部			2669	カネ美食品	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	7921	TAKARA & COMPAN	東証1部			2678	アスクル	東証1部	
	8905	イオンモール	東証1部			2683	魚喜	東証2部	
7月8日	2379	ディップ	東証1部			2687	シー・ヴイ・エス・ベイエリア	東証1部	
	2686	ジーフット	東証1部			2706	ブロッコリー	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	2734	サーラコーポレーション	東証1部			2735	ワッツ	東証1部	
	3083	シーズメン	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			2747	北雄ラッキー	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	3141	ウエルシアホールディングス	東証1部			2791	大黒天物産	東証1部	
	4343	イオンファンタジー	東証1部			2798	ワイズテーブルコーポレーション	東証2部	
	6183	ベルシステム24ホールディン	東証1部			2872	セイヒョー	東証2部	
	6555	MS&Consulting	東証1部			3045	カワサキ	東証2部	
	7512	イオン北海道	東証1部			3046	ジンズホールディングス	東証1部	
	7601	ポプラ	東証1部			3048	ビックカメラ	東証1部	
	8008	ヨンドシーホールディングス	東証1部			3057	ゼットン	名証セントレックス	
	8028	ファミリーマート	東証1部			3063	ｼﾞｪｲｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ	
	8198	マックスバリュ東海	東証2部			3093	トレジャー・ファクトリー	東証1部	
	8260	井筒屋	東証1部			3159	丸善CHIホールディングス	東証1部	
	8267	イオン	東証1部			3168	黒谷	東証1部	
	8287	マックスバリュ西日本	東証2部			3189	ANAP	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	8570	イオンフィナンシャルサービス	東証1部			3194	キリン堂ホールディングス	東証1部	
	9651	日本プロセス	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			3201	日本毛織	東証1部	
	9720	ホテル、ニューグランド	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			3223	エスエルディー	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	9787	イオンディライト	東証1部			3260	エスポア	名証セントレックス	
	9846	天満屋ストア	東証2部			3267	フィル・カンパニー	東証1部	
	9876	コックス	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			3280	エストラスト	東証1部	
7月9日	2303	ドーン	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			3349	コスモス薬品	東証1部	
	2341	アルバイトタイムス	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			3490	アズ企画設計	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	2651	ローソン	東証1部			3501	住江織物	東証1部	
	2695	くら寿司	東証1部			3543	コメダホールディングス	東証1部	
	2927	AFC-HDｱﾑｽﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			3546	アレンザホールディングス	東証1部	
	3382	ｾﾌﾞﾝ&ｱｲ･ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	東証1部			3593	ホギメディカル	東証1部	
	3560	ほぼ日	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS			3670	協立情報通信	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	3697	SHIFT	東証1部			3791	IGポート	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	4530	久光製薬株式会社	東証1部			3815	メディア工房	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ	
	4714	リソー教育	東証1部			3824	メディアファイブ	Qﾎﾞｰﾄﾞ	
	4728	トーセ	東証1部			3826	システムインテグレータ	東証1部	

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月10日	4317	レイ	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	4394	エクスモーション	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ	
	4401	ADEKA	東証1部	
	4465	ニイタカ	東証1部	
	4577	ダイト	東証1部	
	4668	明光ネットワークジャパン	東証1部	
	4673	川崎地質	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	4760	アルファ	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	4829	日本エンタープライズ	東証1部	
	4978	リプロセル	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸG	
	4995	サンケイ化学	福岡	
	5271	トーヨーアサノ	東証2部	
	5900	ダイケン	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	5982	マルゼン	東証2部	
	6076	アメイズ	福岡	
	6136	オーエスジー	東証1部	
	6142	富士精工	名証2部	
	6289	技研製作所	東証1部	
	6323	ローツェ	東証1部	
	6506	安川電機	東証1部	
	6668	ｱﾄﾞﾃｯｸﾌﾟﾗｽﾞﾏﾃｸﾉﾛｼﾞｰ	東証2部	
	7427	エコートレーディング	東証1部	
	7434	オータケ	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	7453	良品計画	東証1部	
	7513	コジマ	東証1部	
	7603	マックハウス	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	7608	エスケイジャパン	東証1部	
	7713	シグマ光機	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	7818	トランザクション	東証1部	
	7829	ｻﾏﾝｻﾀﾊﾞｻｼﾞｬﾊﾟﾝﾘﾐﾃｯﾄﾞ	東証ﾏｻﾞｰｽﾞ	
	7894	丸東産業	福岡	
	7975	リヒトラブ	東証2部	
	8016	オンワードホールディングス	東証1部	
	8095	イワキ	東証1部	
	8127	ヤマトインターナショナル	東証1部	
	8143	ラピーヌ	東証2部	
	8155	三益半導体工業	東証1部	
	8167	リテールパートナーズ	東証1部	
	8185	チヨダ	東証1部	
	8194	ライフコーポレーション	東証1部	
	8200	リンガーハット	東証1部	
	8244	近鉄百貨店	東証1部	
	8247	大和	東証2部	
	8887	リベレステ	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	8918	ランド	東証1部	
	9313	丸八倉庫	東証2部	
	9418	Usen－Next　Hold	東証1部	
	9740	セントラル警備保障	東証1部	
	9778	昴	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	9835	ジュンテンドー	東証2部	
	9903	カンセキ	ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸS	
	9945	プレナス	東証1部	
	9982	タキヒヨー	東証1部	
	9993	ヤマザワ	東証1部	

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月29日	いちよし	6871	マイクロニクス	B→A格上げ	1000→1560
	ゴールドマン	5108	ブリヂストン	中立→買い格上げ	3600→4100
		8601	大和証G	売り→中立格上げ	410→480
		8604	野村HD	売り→中立格上げ	400→470
6月30日	ゴールドマン	8630	SOMPOHD	中立→買い格上げ	3760→4090
	東海東京	2281	プリマハム	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2330→3210
		9010	富士急	OUTPERFORM新規	5000
7月2日	ゴールドマン	8750	第一生命HD	中立→買い格上げ	1430→1560
	シティ	8801	三井不	1新規	-
		8830	住友不	1新規	-
	モルガン	9064	ヤマトHD	UNDERWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1500→2800
	三菱	8316	三井住友	UNDERWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3900
		8411	みずほ	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	160→135
	大和	3765	ガンホー	3→2格上げ	2450→2600
7月3日	モルガン	5108	ブリヂストン	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3300→4100
	大和	4716	日本オラクル	3→2格上げ	8800→14700

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月29日	JPモルガン	6954	ファナック	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	15000
	UBS	3038	神戸物産	BUY→NEUTRAL格下げ	7000→6400
		4543	テルモ	NEUTRAL→SELL格下げ	3600→3900
	いちよし	4977	ニッタゼラチン	A→B格下げ	750→680
	ゴールドマン	8591	オリックス	買い→売り格下げ	1640→1320
	シティ	8591	オリックス	1→2格下げ	-
	みずほ	8750	第一生命HD	買い→中立格下げ	2200→1380
		8795	T&DHD	買い→中立格下げ	1350→980
	モルガン	7186	コンコルディア	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	310→350
		8355	静岡銀	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	660→690
	野村	9009	京成	BUY→NEUTRAL格下げ	5000→3500
6月30日	CS	4536	参天薬	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2300→2200
		4552	JCRファーマ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	12000
	みずほ	6920	レーザーテク	買い→中立格下げ	9000→11000
	大和	3116	トヨタ紡織	2→3格下げ	1700→1600
7月1日	モルガン	8801	三井不	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2000→1700
		8802	菱地所	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	1800→1700
		8830	住友不	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3100→3000
	三菱	9616	共立メンテ	BUY→HOLD格下げ	7100→3050
7月2日	CS	4185	JSR	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2000→2120
	ゴールドマン	8795	T&DHD	買い→中立格下げ	1090→1060
	モルガン	9086	日立物	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3000→2800
		9143	SGHD	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3100→3500
	東海東京	9697	カプコン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3500→4100
7月3日	東海東京	7951	ヤマハ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6700→5500
		9684	スクエニHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7300→6200
		9766	コナミHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	6500→3900

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

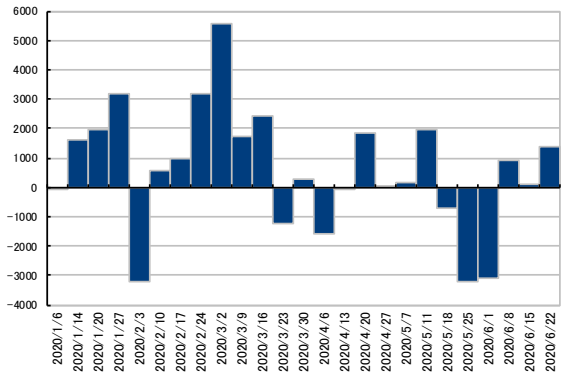
6月第4週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

6月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2830億円と売り越しを継続した。現物は売り越しを継続、TOPIX先物と225先物は買い越しを継続した。個人投資家は総合で1300億円と買い越しに転じた。

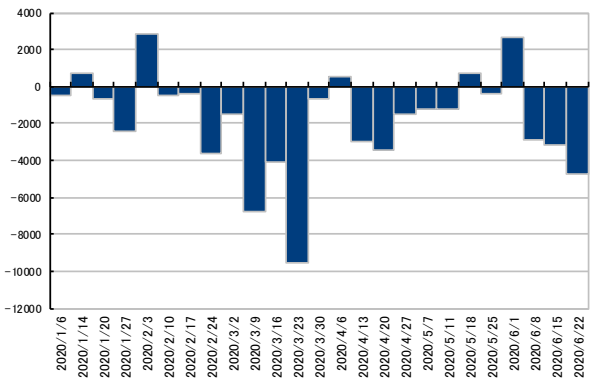
そのほか、投信は539億円と買い越しを継続、都地銀は260億円と売り越しに転じた。また、生・損保は93億円と売り越しを継続、事法は140億円と売り越しに転じ、信託も139億円と売り越しに転じた。

なお、自己は、225先物は売り越し継続、TOPIX先物は買い越しに転じ、現物の買い越しを継続、総合で1079億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで820.11億円減の1兆4418.00億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.15%の上昇だった。

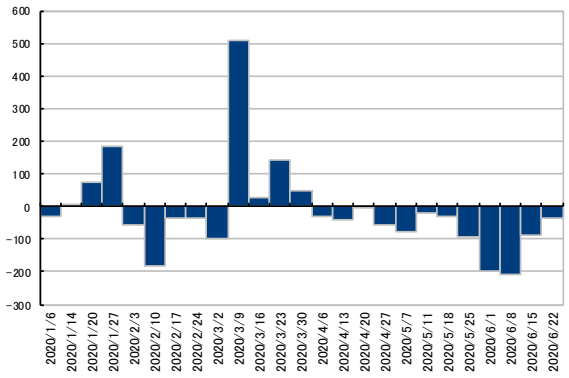
個人 単位:億円



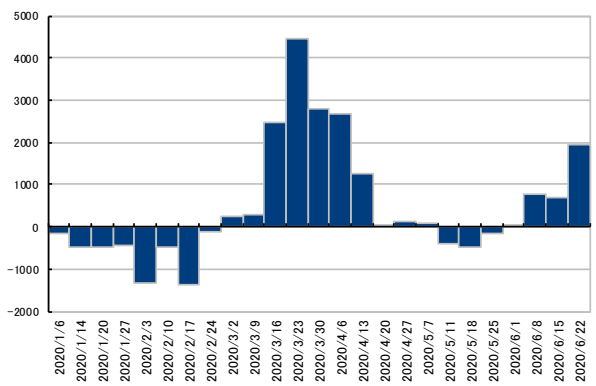
外国人 単位:億円



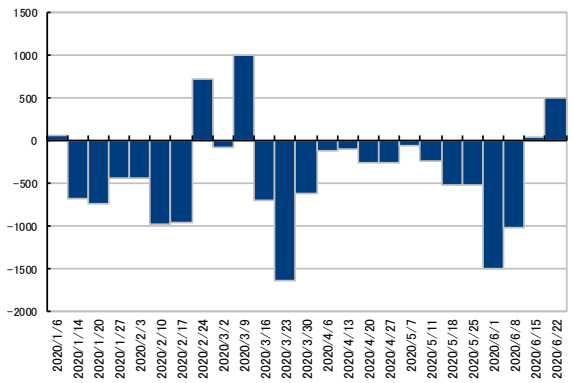
生・損保 単位:億円



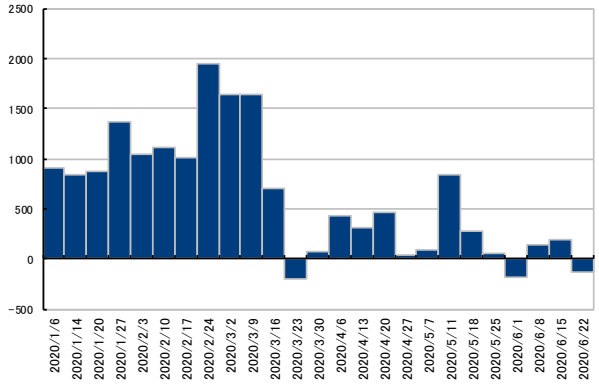
信託銀 単位:億円



投信 単位:億円



事業法人 単位:億円



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

単位:億円

現物

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
20/03/16	▲15	2,424	▲4,134	▲703	695	25	▲261	2,459
20/03/23	10,416	▲1,233	▲9,518	▲1,655	▲203	143	▲404	4,451
20/03/30	▲386	255	▲655	▲628	76	46	▲179	2,791
20/04/06	▲1,194	▲1,585	544	▲123	432	▲30	▲84	2,682
20/04/13	1,922	▲43	▲3,020	▲102	309	▲42	▲153	1,250
20/04/20	964	1,867	▲3,484	▲274	468	▲3	▲87	24
20/04/27	1,600	66	▲1,482	▲275	39	▲54	▲168	113
20/05/07	914	146	▲1,195	▲69	96	▲77	▲13	94
20/05/11	▲1,172	1,951	▲1,239	▲242	843	▲21	▲113	▲420
20/05/18	1,172	▲711	688	▲531	277	▲32	▲180	▲496
20/05/25	4,940	▲3,203	▲347	▲524	52	▲95	▲142	▲179
20/06/01	3,067	▲3,082	2,633	▲1,501	▲185	▲200	▲102	15
20/06/08	2,827	938	▲2,887	▲1,021	131	▲209	130	762
20/06/15	2,085	89	▲3,173	31	198	▲89	▲90	680
20/06/22	797	1,406	▲4,756	496	▲140	▲38	▲282	1,936

単位:億円

TOPIX先物

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
20/03/16	954	▲67	▲214	▲93	▲0	▲253	0	▲195
20/03/23	▲5,058	▲2	2,785	1,943	2	▲47	▲337	683
20/03/30	▲2,248	▲10	▲4,149	732	▲1	233	330	5,077
20/04/06	90	▲23	▲221	165	1	▲29	0	▲59
20/04/13	627	▲4	▲923	25	2	22	▲0	212
20/04/20	1,368	▲42	▲751	24	▲1	▲155	▲2	▲328
20/04/27	252	114	▲324	302	▲1	▲131	2	▲260
20/05/07	▲697	▲12	795	34	▲0	9	▲43	▲76
20/05/11	1,598	1	▲1,642	258	▲1	▲37	44	▲171
20/05/18	▲2,015	▲14	2,155	▲2	0	▲86	▲4	▲38
20/05/25	▲4,611	90	3,750	412	2	313	▲103	▲30
20/06/01	▲1,197	▲14	2,273	▲344	▲1	144	107	▲1,006
20/06/08	1,366	▲8	▲891	▲644	▲1	▲20	▲6	294
20/06/15	▲320	▲62	869	158	3	▲44	▲244	▲331
20/06/22	1,101	▲6	599	▲50	▲1	4	▲26	▲1,622

単位:億円

日経平均先物

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
20/03/16	2,942	▲361	▲3,846	1,106	2	▲153	▲821	1,124
20/03/23	▲1,787	▲722	463	2,430	▲48	▲1,044	35	1,123
20/03/30	4,279	79	968	▲3,370	▲11	▲283	105	▲1,825
20/04/06	1,216	▲114	▲3,482	1,037	14	▲38	682	800
20/04/13	804	115	▲57	▲34	▲1	▲10	▲907	56
20/04/20	1,707	▲109	▲1,055	▲638	12	483	▲135	▲424
20/04/27	▲863	522	961	▲984	▲13	▲224	492	141
20/05/07	296	▲338	▲1,498	1,415	▲9	0	92	134
20/05/11	1,340	228	▲957	▲620	1	▲204	330	▲145
20/05/18	▲1,253	▲190	834	▲675	▲7	205	549	561
20/05/25	▲2,109	149	543	▲282	8	1,722	▲183	291
20/06/01	▲3,278	99	3,548	▲1,344	6	5	614	359
20/06/08	690	▲72	1,417	▲1,691	19	▲17	▲134	▲261
20/06/15	▲1,319	▲307	142	766	▲15	▲12	799	20
20/06/22	▲819	▲100	1,327	93	1	▲59	48	▲453

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

※　データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件（円）	公募株数（株）	売出株数（株）	公募価格（円）	初値（円）	主幹事	7/3終値（円）
コマースOneホールディングス	4496	東M	6/26	1,400～1,600	150,000	464,100	1,600	6,970	大和	5,280
事業内容:	ECプラットフォーム関連事業									
エブレン	6599	JQ S	6/29	1,200～1,350	142,900	167,400	1,350	5,000	野村	4,030
事業内容:	産業用電子機器・工業用コンピュータの設計・製造・販売									
グッドパッチ	7351	東M	6/30	610～690	308,900	449,800	690	2,757	大和	2,750
事業内容:	UI/UXデザイン支援事業									
Branding Engineer	7352	東M	7/7	450～490	260,000	176,200	490	-	SBI	-
事業内容:	企業に対してエンジニアリソースの提供を行うMidworks事業、メディア事業及びプログラミングスクール運営等									
Speee	4499	JQ S	7/10	2,520～2,880	855,600	266,300	2,880	-	野村	-
事業内容:	データ資産を利活用したマーケティング活動を支援するMarTech事業及び消費者と事業者を繋ぐプラットフォームサービスを提供しリアル産業のデジタルシフトを促進するX-Tech事業の運営等									
アイキューブドシステムズ	4495	東M	7/15	2,720～3,120	150,000	0	-	-	野村	-
事業内容:	法人向けモバイルデバイス管理サービスの提供									
GMOフィナンシャルゲート	4051	東M	7/15	2,420～2,540	240,000	208,800	-	-	大和	-
事業内容:	クレジットカード、デビットカード、電子マネー、ポイント等による対面型決済を行う決済端末の提供及び決済処理サービス									
KIYOラーニング	7353	東M	7/15	2,070～2,300	300,000	40,200	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	個人向けオンライン資格講座及び法人向け社員教育クラウドサービスの提供									
日本情報クリエイト	4054	東M	7/31	-	800,000	690,000	-	-	野村	-
事業内容:	不動産業者向けソフトウエア・サービスの提供									
Sun Asterisk	4053	東M	7/31	-	2,050,000	2,150,000	-	-	大和	-
事業内容:	産業のデジタライゼーションを推進するデジタル・クリエイティブスタジオ事業									
モダリス	4883	東M	8/3	-	2,100,000	600,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	コアとなるプラットフォーム技術である『切らない CRISPR 技術（CRISPR-GNDM 技術）』を用いた遺伝子治療薬の研究開発									
ティアンドエス	4055	東M	8/7	-	170,000	77,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	大手企業及び半導体工場向けシステム開発・運用保守・インフラ構築、AI関連のソフトウエア開発									

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
1867	植木組	2535	2505.75	2359.5	2209	井村屋G	2269	2039.75	2266.5
2884	ヨシムラフード	1114	1055.5	870	2925	ピックルス	2900	2802.5	2546
3946	トーモク	1796	1750.5	1678.5	4215	タキロンCI	701	692.75	662.5
5951	ダイニチ工	686	680	684.5	7482	シモジマ	1220	1191	1143
9064	ヤマトHD	2536	1877.25	2368	9438	エムティーアイ	797	734.25	695.5
9632	スバル興	8210	8207.5	7605	9735	セコム	9434	9393	9122

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
1712	ダイセキS	812	1001.25	899.5
1813	不動テトラ	1415	1528.5	1437.5
1929	日特建	719	778.25	729.5
1967	ヤマト	616	707.75	622.5
2175	SMS	2341	2817.5	2355.5
2462	ライク	1340	1640.75	1410
2492	インフォMT	736	918.25	762
2801	キッコマン	4985	5285	5255
3028	アルペン	1637	1747.5	1681
3085	ALサービス	1865	1916.25	2023.5
3106	クラボウ	2155	2398.75	2252
3139	ラクトJPN	3320	3600	3890
3276	日本管理	1112	1314	1126
3397	トリドール	1175	1358.75	1241.5
3486	グローバルリンク	604	663.5	699.5
3649	ファインデクス	953	1174.5	990.5
3763	プロシップ	1345	1411.25	1350
3922	PRTIMES	2617	2632.75	2745.5
3934	ベネフィットJ	1520	1777.75	1567
4022	ラサエ	1496	1514.5	1731.5
4463	日華化	879	890.5	910.5
4514	あすか薬	1187	1235.25	1203
4521	科研薬	5240	5693.75	5410
4671	ファルコHD	1542	1738.75	1571.5
4819	Dガレージ	3405	3990	3562.5
5612	日鋳鉄管	1255	1425.5	1275.5
5942	日フイルコン	484	541.5	531
5958	三洋工	1794	1957.75	1894
6078	バリューHR	1376	1695.75	1377
6088	シグマクシス	1470	1932.5	1556
6201	豊田織	5700	6202.5	5860
6235	オプトラン	2475	2967.25	2482
6325	タカキタ	556	589.25	587.5
6369	トーヨーカネツ	2024	2141	2055.5
6420	フクシマガリ	3275	3673.25	3504
6481	THK	2656	2884.75	2678.5
6503	三菱電	1395.5	1475.5	1417.5
6640	第一精工	2103	2531.5	2156.5
6785	鈴木	689	750.75	694

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
1768	ソネック	763	835.5	793.5
1898	世紀東急	741	824	743
1954	日工営	2954	3321	3039.5
1976	明星工業	792	890.75	817.5
2193	COOKPAD	316	352.5	332.5
2477	手間いらず	4030	5313.75	4505
2689	カワニシHD	1315	1365.75	1355
2899	永谷園HD	2152	2164.25	2325
3046	JINSHD	6340	6925	6470
3091	ブロンコB	2318	2655.25	2496
3109	シキボウ	968	972	978
3245	DEAR・L	477	546.75	501.5
3277	サンセイラン	769	868.25	827
3445	RSテクノ	3445	3805.25	3457
3632	グリー	480	510.25	493
3675	クロスマーケ	352	361.25	374
3919	パイプドHD	1484	1906.75	1641
3924	ランドコンピュ	1012	1101.75	1089
3984	ユーザーローカル	3500	3878.75	3516
4321	ケネディクス	512	557.5	541
4512	わかもと	261	269	262.5
4517	ビオフェルミン	2253	2293.25	2308.5
4541	日医工	1250	1288	1405.5
4687	TDCソフト	942	982.25	945.5
4956	コニシ	1487	1489.75	1571.5
5819	カナレ電気	1670	1830	1825
5946	長府製	2226	2391	2297
6028	テクノプロHD	5930	7032.5	6327.5
6087	アビスト	2591	2672.25	2954
6101	ツガミ	871	1018.25	880
6208	石川製	1544	1927.25	1808.5
6238	フリュー	1002	1098.25	1086
6333	帝国電機	1234	1346.75	1282
6370	栗田工	2910	3094.75	2943
6448	ブラザー	1892	2133.75	1984
6479	ミネベア	1924	2085.75	1953.5
6489	前沢工	344	374.75	356.5
6513	オリジン	1491	1512	1845
6730	アクセル	743	831	753
6815	ユニデンHD	1804	1858.75	2101.5

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）	コード	銘柄	終値（円）	先行スパンA（円）	先行スパンB（円）
6954	ファナック	19145	20303.75	19322.5	7004	日立造	379	408.75	388
7187	Jリース	341	358.25	370	7199	プレミアグループ	1866	2191	1987.5
7421	カッパクリエ	1388	1493.75	1443.5	7481	尾家産業	1286	1372.25	1321.5
7514	ヒマラヤ	817	827.5	889	7609	ダイトロン	1537	1653.5	1566.5
7811	中本パックス	1475	1552	1575.5	7817	パラベッド	4300	4318.75	4507.5
7832	バンナムHD	5734	6450.75	5772.5	7970	信越ポリ	870	951.25	883
7979	松風	1502	1707.25	1513	8032	紙パル商	3835	4003.75	3922.5
8043	スターゼン	4005	4395	4170	8052	椿本興	3635	3932	3737.5
8077	トルク	294	298	307	8081	カナデン	1297	1350	1316.5
8084	菱電商	1424	1613.25	1518	8101	GSIクレオス	1165	1202.5	1183
8104	クワザワ	523	593.25	533	8131	ミツウロコHD	1110	1258.25	1118.5
8200	リンガーハット	2235	2500	2423.5	8278	フジ	1860	1922	1887.5
8382	中国銀	999	1041	1000	8515	アイフル	227	263.25	256
8908	毎コムネット	795	857.75	831.5	8918	ランド	10	11.75	10.5
8928	穴吹興産	1454	1592	1575	9001	東武	3530	3782.5	3553
9068	丸全運	3040	3142.75	3048	9312	ケイヒン	1293	1313.5	1298
9324	安田倉	897	984.5	922.5	9386	日本コンセプト	1216	1435	1241
9405	朝日放送HD	737	749	755	9434	ソフトバンク	1365	1475.25	1385
9511	沖縄電力	1738	1828.75	1780	9624	長大	1036	1158.5	1050.5
9715	トランスコスモス	2428	2788.75	2533	9731	白洋舎	2860	2910	2870.5
9744	メイテック	5130	5880	5432.5	9783	ベネッセHD	2756	2890.5	2840
9790	福井コンピ	2627	3394	2786.5	9793	ダイセキ	2610	3000	2804.5
9824	泉州電業	2902	3113.75	2920	9831	ヤマダ電機	497	539.25	513
9861	吉野家HD	2134	2698.75	2359.5	9880	イノテック	932	1092	1034.5
9934	因幡電産	2413	2626.75	2431	9946	ミニストップ	1422	1484.5	1730.5
9982	タキヒヨー	1841	1880.75	1842	9994	やまや	2125	2247	2194.5
9995	グローセル	415	444.25	428.5					

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.155%（税込）（ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円（税込）に満たない場合は2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引（当該金額が2,200円（税込）に満たない場合には、一律2,200円（税込））となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円（税込）、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%（税込）（オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円（税込））の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%（税込）（当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円（税込））の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ（元本欠損リスク）があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ（以下「フィスコ社」という）独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておらず、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません（法律による例外規定は除く）。
- 金融商品（投資信託・外貨預金・公共債等）は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。

ひろぎん証券

商 号 等：ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第20号

加入協会：日本証券業協会

本社　〒730-0032　広島市中区立町2-30　電話：082-245-5000（代）
http://www.hirogin-sec.co.jp

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL：082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL：082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL：082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL：082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL：082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL：082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL：084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL：0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL：086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL：0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL：0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL：0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL：0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL：0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL：0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL：0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL：0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL：0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL：0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL：03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL：0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL：0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL：0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL：:089-909-3801

ネットセンター（インターネット取引）　http://www.hirogin-sec.co.jp
コールセンター（コール取引）　フリーアクセス：0120-506-084

資料作成：株式会社フィスコ
■お問合せ
〒107-0062東京都港区南青山5-11-9
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（情報配信部）